

# 鳴門市スーパー改革プラン 2020



平成27年 5月

鳴 門 市



# 目 次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| はじめに                                | 1  |
| I これまでの行財政改革の経緯と実績                  | 2  |
| 1. 行財政改革推進の経緯                       | 2  |
| 2. 鳴門市スーパー改革プラン（平成22～26年度）の主な取り組み実績 | 3  |
| II 鳴門市を取り巻く環境                       | 6  |
| 1. 本市の置かれた状況                        | 6  |
| 2. 本市が直面する課題                        | 8  |
| III 中期財政収支見通し                       | 16 |
| 1. 中期財政収支見通し（平成27～32年度）             | 16 |
| 2. 財政健全化指標について                      | 19 |
| IV スーパー改革プラン2020                    | 20 |
| 1. 計画策定の趣旨と基本理念                     | 20 |
| 2. 7つの基本目標                          | 20 |
| 3. 計画の期間                            | 20 |
| 4. 計画の対象                            | 21 |
| 5. 計画の位置付け                          | 21 |
| 6. 計画の体系図                           | 22 |
| 7. 財政健全化の推進                         | 23 |
| 8. 定員適正化の推進                         | 28 |
| 9. 推進体制と進行管理                        | 29 |
| V 具体的取り組み項目                         | 30 |
| 具体的取り組み項目                           | 32 |
| 用語集                                 | 54 |

## はじめに

本市では、ボートレース事業の収益に支えられた諸施策の推進と組織の肥大化が財政状況の悪化を招いたとの反省に立ち、これまで市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、職員一丸となって行財政改革を推進してきました。

しかしながら、基金からの繰入金による財源補てんに頼りつつ財政運営を行う状況が続いており、また、急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況にあります。

このような中、今後も将来負担に配慮した財政の健全性を維持しながら、人や企業に選ばれる活力と魅力のあるまちづくりを進めるためには、行財政改革の一層の推進が必要です。

本計画には、現時点で取り組まなければならない項目を列挙しましたが、市民ニーズをはじめ、本市を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、その変化に速やかに対応し、本計画を着実に実行していくためには、限りある人的、物的資源を最大限に有効活用できる行財政運営の構造改革と職員の意識改革が不可欠です。

また、市の総合力を高め、第六次総合計画に掲げる将来都市像を実現していくためには、行政内部の改革だけではなく、行財政改革と本市経済の活性化を両輪と捉え、定住人口の確保や交流人口の増加、雇用の確保、産業の振興など、市全体の基礎体力を培う地域活性化施策についても、早期に取り組んでいく必要があることから、今後、国が示した総合戦略や長期人口ビジョンに基づき、平成27～31年度の5か年を計画期間とする「鳴門市版総合戦略」および「鳴門市人口ビジョン」を策定することとしています。

こうした状況を受け、今後数年間の取り組みが、将来の鳴門市の有り様を決定づけるとの認識に立ち、市内各地・各分野で活躍されている市民の皆様の「市民力」と、市職員や各部署が改革・改善に挑戦する「職員力」、この2つの総合力をもってこれらの課題に積極的に取り組むことにより、「今」ある危機を乗り越え、「未来」を切り拓くことができると確信していますので、市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。

鳴門市長 泉 理彦

## I これまでの行財政改革の経緯と実績

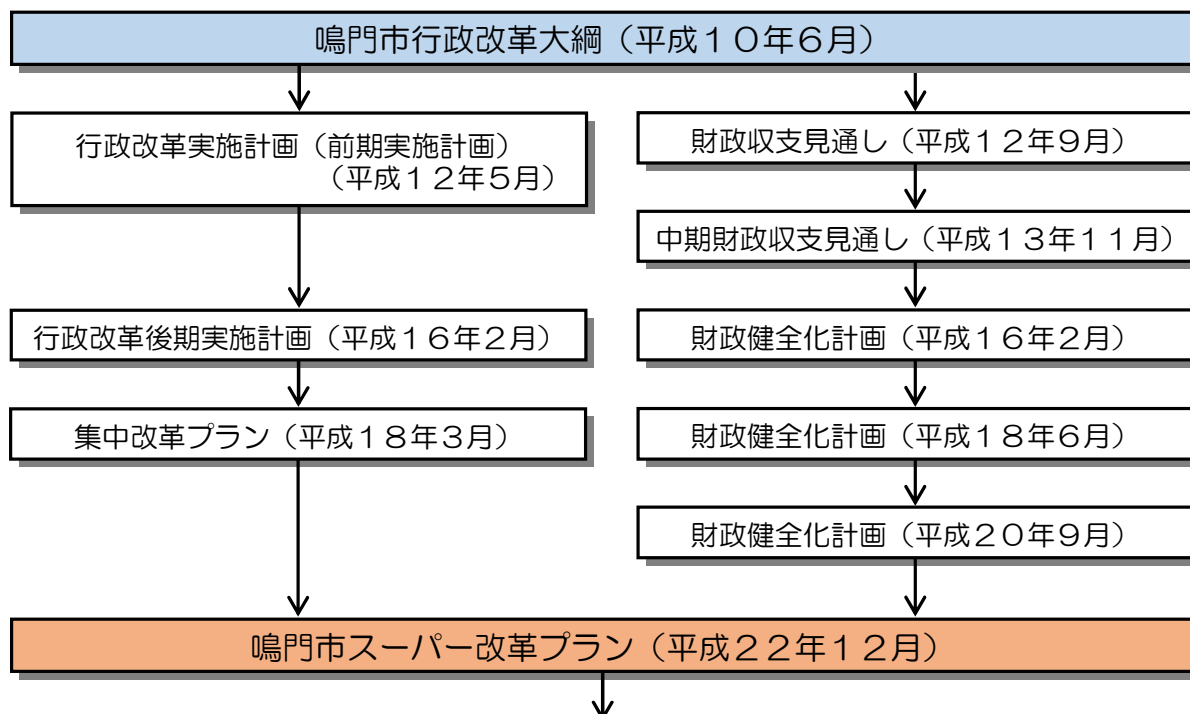
### 1. 行財政改革推進の経緯

本市では、平成10年6月の「鳴門市行政改革大綱」策定以降、最小の経費で最大の効果をあげることがを念頭に、各種の行政改革計画や財政健全化計画の着実な実施を通じて、簡素で効率的な行政運営と財政健全化の実現に向けた取り組みを進めてきました。

その結果、大幅な職員数の削減や給与制度の適正化、市税徴収率の向上、民間委託等の推進などにより、これまでに120億円を超える取り組み効果額（累積）をあげることができました。現在の基金残高が約30数億円であることからすれば、もし、こうした取り組みがなければ、本市は早い段階で財政再生団体に陥っていた可能性もありましたが、厳しいながらも財政再生団体への転落を回避することができました。

そして、平成22年度からは、全部門の全体最適を考慮しながら、経営体としての本市の総合力を高めていくための計画である「鳴門市スーパー改革プラン」を掲げ、「自立的で持続可能な行財政システムの確立」を目指し、歳入確保や歳出削減、民間委託の推進、人事制度の適正化、市民協働の推進等の取り組みに重点的に取り組んできたところです。

※ 行政改革大綱及び行政改革実施計画等の策定状況



## 2. 鳴門市スーパー改革プラン（平成22～26年度）の主な取り組み実績

### (1) 健全化目標に対する取り組み実績

#### 1) 実質収支黒字の維持

- ・平成22～26年度の各年度において、実質収支黒字を確保

#### 2) 次世代負担の軽減

- ・目標：普通会計地方債残高（臨時財政対策債を除く）を約2,500百万円削減  
→ 実績：約4,526百万円を削減  
(平成26年度末残高見込み 約17,504百万円)

#### 3) 基金残高の確保（普通会計）

- ・平成26年度末基金残高 目標：約1,700百万円以上  
→ 実績：約3,301百万円

### (2) 定員管理・給与の適正化

#### 1) 職員数の削減

- ・全職員数：平成22年4月 754人 → 平成27年4月 617人
- ・うち普通会計：平成22年4月 643人 → 平成27年4月 544人

#### 2) 臨時・嘱託・再任用職員等の総数抑制

- ・平成22年度 280人 → 平成27年度 271人

#### 3) 給与水準の適正化

##### ① 特殊勤務手当の見直し

- ・平成22年度 25種 → 平成26年度 15種（10種を廃止）

##### ② 特別職報酬等の見直し

- ・平成23年度 市議会議員の報酬額及び市長・副市長の給料額を減額見直し

##### ③ 行政委員報酬の見直し 実施年度 ㉓

- ・平成23年度 教育委員会委員、選挙管理委員会委員、公平委員会委員および監査委員の委員報酬を減額見直し

#### 4) 給与等の臨時的減額

##### ① 特別職の給与の減額

- ・～平成25年度 引き続き、市長25%、副市長15%、教育長および企業局長10%の給料月額・期末手当の減額措置を実施
- ・平成26年度～ 市長等の給料・期末手当にかかる減額率を引き下げ（市長10%、副市長7%、教育長および企業局長4%）  
退職手当の減額措置を廃止

##### ② 管理職手当の減額

- ・～平成25年度 引き続き、管理職手当30%の減額措置を実施
- ・平成26年度～ 管理職手当の減額率を10%に引き下げ

③ 管理職の給料月額の減額

- ・引き続き、部長級３％、課長級２％、副課長級１％の給料月額の減額措置を実施
- ・平成２５年７月～平成２６年３月  
国の要請に基づき、全職員を対象に２％上乗せでの給料月額の減額措置を実施

(３) 民間委託等の推進

１) 指定管理制度の導入

- ・平成２４年度 文化会館に指定管理者制度を導入

２) 業務委託の推進

- ・平成２３年度 市役所庁舎の守衛業務を業務委託（平成２４年度～ 本格実施）
- ・平成２６年度 図書館の窓口業務を業務委託

(４) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

１) 学校再編

- ・平成２３年度 市立鳴門工業高等学校を閉校  
板東小学校・幼稚園と川崎小学校・幼稚園を統合
- ・平成２５年度 瀬戸中学校と北灘中学校を統合

２) 行政評価制度の実施

- ・平成２３年度～ 市民参加の外部評価委員会を開催
- ・平成２６年度～ 市民による事業評価を実施（平成２５年度は県内大学生が対象）

３) 事業仕分けの実施

- ・平成２２年度 市民参加の事業仕分けを開催

４) 公用自動車専任運転業務の見直し

- ・平成２３年度 副市長車専任運転業務を廃止

５) 業務効率化の推進

- ・平成２６年度 臨時職員等管理システムを導入

(５) 出先機関・第三セクター等の見直し

１) 公設地方卸売市場のあり方見直し

- ・平成２４年度 公設地方卸売市場の水産部を廃止

２) 地場産業振興センターのあり方見直し

- ・平成２４年度 財団法人鳴門地域地場産業振興センターを解散

(６) 歳入確保・歳出削減の推進

１) 市税徴収率の向上

- ・平成２２年度 ８８.８％ → 平成２５年度 ９０.８％

2) 多様な広告媒体の活用による収入確保

- ・平成22年度 液晶モニター広告事業を導入  
広告の掲載により「市民ガイド」の発行経費を縮減
- ・平成26年度 学校給食だよりおよび市民課窓口用封筒に広告事業を導入

3) 保有財産の有効活用・売却等の推進

4) ふるさと納税の周知・拡充

5) 使用料および手数料等の見直し

- ・平成22年度 幼稚園預かり保育料を改定
- ・平成25年度 火葬場使用料を改定

6) シーリングの設定による補助金の見直し

**(7) 地方公営企業の経営改革**

1) ボートレース鳴門の経営改革

- ・平成24年度 累積赤字を解消

2) 運輸事業会計の廃止

- ・平成24年度 市営バス事業を廃止

**(8) その他**

1) 情報公開制度の充実

- ・平成24年度 「何人」にも開示請求権を認めるなど、情報公開条例を改正

2) 入札制度の改善

- ・平成22年度 電子入札制度を導入
- ・平成23年度 物品等応募型指名競争入札制度を導入
- ・平成24年度 建設工事などに係る制限付一般競争入札制度を導入

3) 女性職員の積極的な登用

- ・管理職への登用率：平成22年度 16.8% → 平成25年度 27.8%

4) ごみ収集車の減車

- ・平成23年度 家庭ごみ収集車両を減車 12台 → 10台
- ・平成25年度 資源ごみ収集車両を減車 3台 → 2台

5) 臨時職員給与システムの導入 実施年度 ②⑥

6) 自治基本条例の制定と推進

- ・平成22年度 自治基本条例を公布（平成23年度 施行）
- ・平成23年度 市民との協働のまちづくり行政行動指針を策定

7) 協働の担い手の育成・支援

- ・平成24年度 自治振興会連携職員を配置
- ・平成25年度 「WeLove なんとまちづくり活動応援補助金」を創設

## Ⅱ 鳴門市を取り巻く環境

### 1. 本市の置かれた状況

#### (1) 人口減少・高齢社会の到来

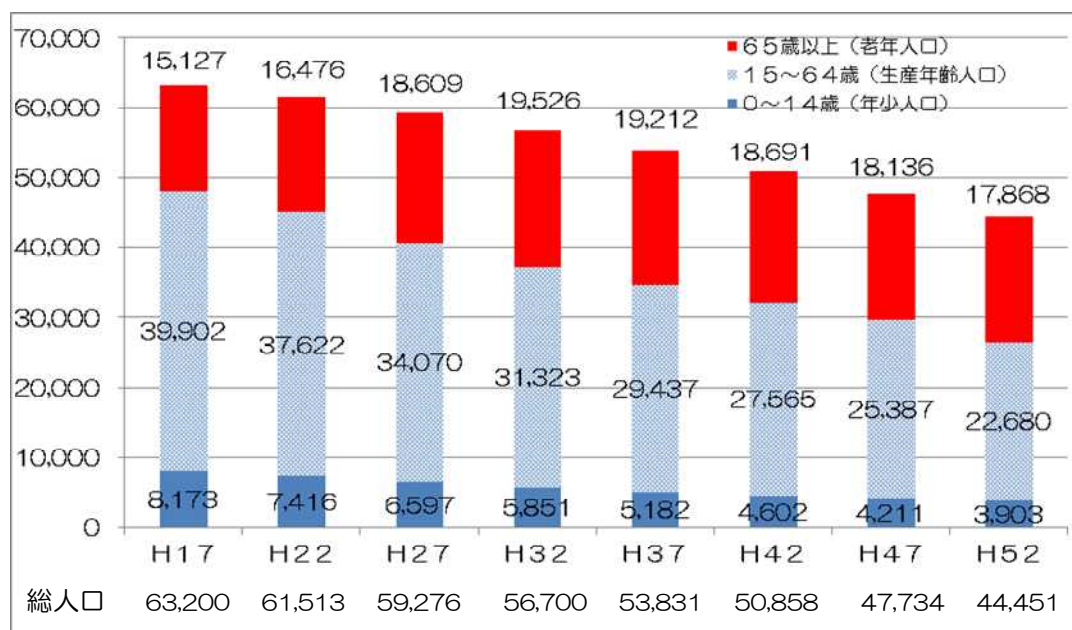
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると日本の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成38年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、平成60年には1億人を割って9,913万人となると推計されています。

一方で、本市の人口は、平成9年の66,081人をピークに減少傾向へと転じており、平成10年以降は死亡が出生を上回る自然減、平成15年以降は転出が転入を上回る社会減の状態が続いており、同研究所の将来推計によると平成27年には総人口が6万人を切り、20年後の平成47年には5万人を切ると予想されています。

また、人口の年齢構成については、15歳未満の年少人口の占める割合が、出生率の低下とともに下がっており、15～64歳の生産年齢人口の割合についても、社会減等の影響により減少を続けています。その一方で、65歳以上の老年人口が占める割合（高齢化率）は年々上昇を続けており、今後も、急激な少子高齢化の進行が見込まれています。

少子高齢化が進むということは、より少ない生産年齢人口で、より多くの高齢者を支えていかなければならないことを意味しています。市財政にとっても、医療・年金・福祉・介護などの社会負担の増加や購買力の低下による地域経済活力の衰退などから、市税収入の減少や扶助費の増大といった影響が予想されます。

鳴門市の将来推計人口



※平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

#### (2) 経済の動向



平成26年12月現在、内閣府の報告によると、有効求人倍率は22年ぶりの高水準、名目雇用者報酬が高い伸びとなるとともに、経常利益は過去最高水準、倒産件数は24年ぶりの低水準となるなど、日本経済の基調は上向きになりつつあります。これらの経済指標の動きは、企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じてさらなる企業収益の拡大に結び付くという、経済の好循環が生まれ始めていることを示しています。

しかしながら、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計所得の増加が追いついていないことや、人口減・高齢化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては、国の経済政策の効果がなかなか行き渡らず、経済の好循環の実現が十分には進展していません。

経済の動向は、市財政の根幹である市民税にも大きな影響を及ぼすため、今後もその動向に注視する必要があります。

### (3) 国と地方の財政状況

財務省の発表によれば、平成26年度末の国の借金（国債及び借入金）の合計残高は1,053兆3,572億円となり、過去最大の金額を更新しています。メディア等では、「国民一人あたり約830万円（人口1億2,691万人）の借金」と報道されており、近年の恒常的な財政赤字が原因といわれています。

一方、約1,800の地方公共団体の多くは財政力の弱い市町村であり、地方交付税や国庫支出金といった国からの財源に依存しなければ財政運営が困難な団体も多く、国から地方への財源配分を縮小することが難しい事情も存在しています。地方財政の借入金残高は、平成26年度末には200兆円、対GDP比も40%となり、平成3年度から2.9倍、130兆円の増となっています。

政府は、平成25年6月14日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」において、「国・地方のプライマリーバランスについて、平成27年度までに平成22年度に比べ赤字の対GDP比の半減、平成32年度（2020年度）までに黒字化、その後の債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指す」として、国と地方を合わせた収支と債務残高について財政健全化目標を定めています。

## 2. 本市が直面する課題

### (1) 財政健全化の推進

#### 1) 本市の財政動向

本市の財政状況は、人口の減少や地価評価額の下落等により、歳入の根幹をなす市税が伸び悩むほか、厳しい財政状況にある国や県からの支出金等の削減動向についても予断を許さないなど、財源不足が懸念される一方、扶助費の増大や公債費の高止まりなどから義務的経費が増加し、弾力的な財政運営が困難になりつつあり、その厳しさは今後も続くものと考えられます。

また、義務教育施設や主要防災拠点などの公共施設の耐震化や防災対策の推進など、緊急性の高い施策に対する早急な対応が迫られているほか、「第六次鳴門市総合計画」に掲げる「3つの成長戦略」の推進に係る財源も確保していく必要があります。

このほど試算した「財政収支見通し」においても、市の財政は将来的に大幅な財源不足が続く厳しい見通しとなっていることから、従来に引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、事業の効率化による歳出全般の削減と財源配分の重点化を図りながら、市民ニーズに的確に対応した効率的かつ効果的な財政運営に努めていかなければなりません。

【表2-1：歳入内訳（普通会計）】

|         | H 2 1       |            | H 2 2       |            | H 2 3       |            | H 2 4       |            | H 2 5       |            |
|---------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
|         | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) |
| 市 税     | 79.7        | 35.3       | 80.6        | 32.6       | 80.6        | 34.1       | 80.9        | 35.2       | 78.9        | 33.5       |
| 地方交付税   | 39.2        | 17.4       | 45.2        | 18.3       | 42.8        | 18.1       | 39.9        | 17.3       | 39.7        | 16.9       |
| 国庫支出金   | 40.7        | 18.0       | 38.7        | 15.6       | 32.8        | 13.9       | 31.1        | 13.5       | 39.7        | 16.8       |
| 県 支 出 金 | 14.8        | 6.5        | 18.3        | 7.4        | 20.4        | 8.6        | 17.5        | 7.6        | 17.1        | 7.3        |
| 諸 収 入   | 3.8         | 1.7        | 3.7         | 1.5        | 3.5         | 1.5        | 3.7         | 1.6        | 3.5         | 1.5        |
| 市 債     | 18.4        | 8.2        | 28.8        | 11.7       | 23.1        | 9.8        | 28.0        | 12.2       | 25.4        | 10.8       |
| そ の 他   | 28.9        | 12.9       | 32.0        | 12.9       | 32.9        | 14.0       | 28.8        | 12.6       | 31.6        | 13.2       |
| 合 計     | 225.5       | 100.0      | 247.3       | 100.0      | 236.1       | 100.0      | 229.9       | 100.0      | 235.9       | 100.0      |

【表2-2：歳出内訳（普通会計）】

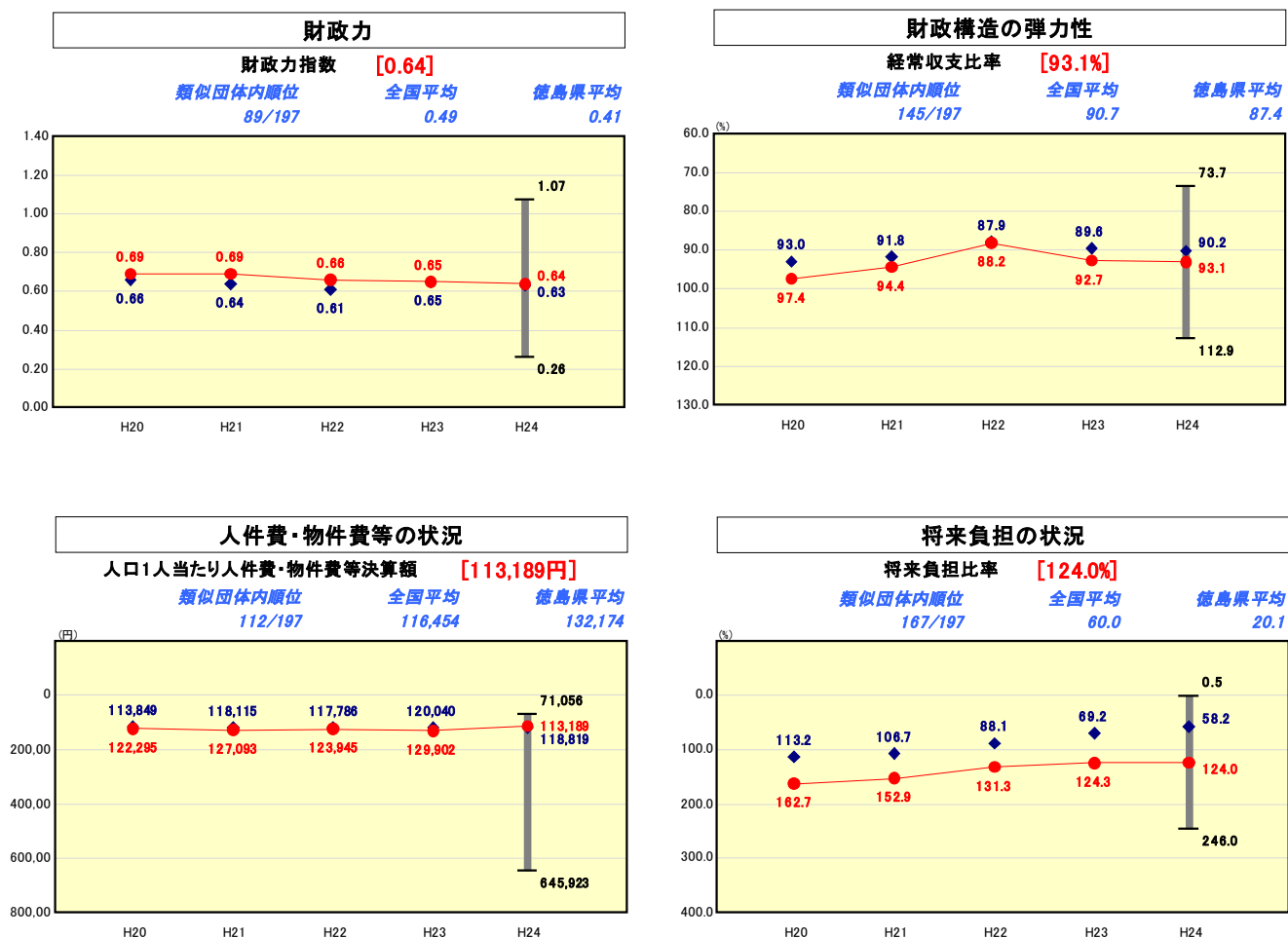
|         | H 2 1       |            | H 2 2       |            | H 2 3       |            | H 2 4       |            | H 2 5       |            |
|---------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
|         | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 決算額<br>(億円) | 構成比<br>(%) |
| 人 件 費   | 61.7        | 27.9       | 60.3        | 25.1       | 55.6        | 24.1       | 49.1        | 21.9       | 47.6        | 20.5       |
| 扶 助 費   | 39.1        | 17.7       | 47.5        | 19.8       | 48.7        | 21.1       | 50.4        | 22.4       | 51.5        | 22.2       |
| 公 債 費   | 30.1        | 13.6       | 30.3        | 12.7       | 31.6        | 13.7       | 31.9        | 14.3       | 31.6        | 13.6       |
| 義務的経費小計 | 130.9       | 59.2       | 138.1       | 57.6       | 135.9       | 58.9       | 131.4       | 58.6       | 130.7       | 56.3       |
| 物 件 費   | 25.4        | 11.4       | 24.5        | 10.2       | 29.1        | 12.6       | 24.3        | 10.9       | 25.5        | 11.0       |
| 維持補修費   | 3.1         | 1.4        | 3.5         | 1.5        | 3.8         | 1.6        | 3.3         | 1.5        | 3.2         | 1.4        |

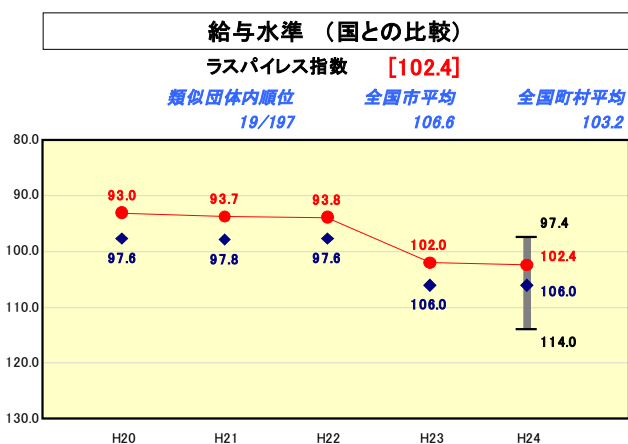
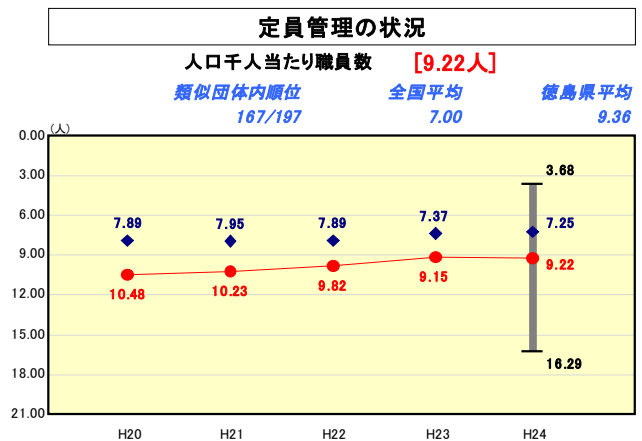
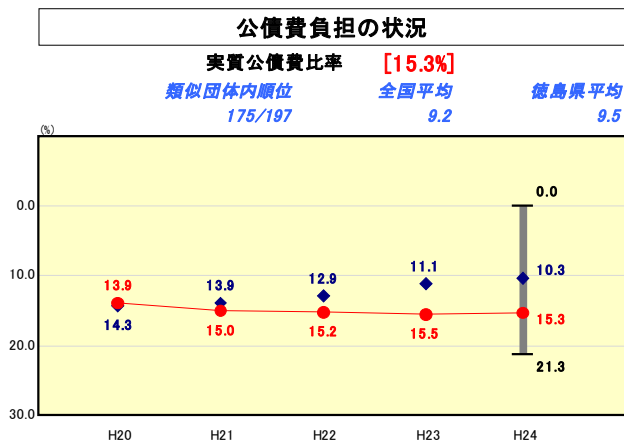
|       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 補助費等  | 16.8  | 7.6   | 6.5   | 2.7   | 8.2   | 3.6   | 13.6  | 6.1   | 8.5   | 3.6   |
| 繰出金   | 23.0  | 10.4  | 23.7  | 9.9   | 24.8  | 10.8  | 26.2  | 11.7  | 27.0  | 11.7  |
| 投資的経費 | 12.4  | 5.6   | 27.9  | 11.6  | 23.3  | 10.1  | 16.5  | 7.4   | 27.3  | 11.8  |
| 積立金   | 9.0   | 4.0   | 14.8  | 6.2   | 4.6   | 2.1   | 7.7   | 3.4   | 7.8   | 3.4   |
| その他   | 0.9   | 0.4   | 0.8   | 0.3   | 0.8   | 0.3   | 0.9   | 0.4   | 1.9   | 0.8   |
| 合計    | 221.5 | 100.0 | 239.8 | 100.0 | 230.5 | 100.0 | 223.9 | 100.0 | 231.9 | 100.0 |

## 2) 主要財政指標の推移

これまでの行財政改革の取り組みは、財政健全化に大きな効果をもたらし、その結果、財政再生団体への転落の危機を回避しながら、おおむね健全な財政運営を続けることができています。しかし、各種財政指標による分析では、財政力や人件費・物件費等の状況を示す指標は類似団体と同水準にあるのに対して、財政構造の弾力性や将来負担、職員数の状況を示す指標等は類似団体を下回っており、依然、財政の危機的状態から抜け出したとは言い難い状況が続いています。

【表2－3：財政比較分析表(平成24年度普通会計決算)】





【表２－３】を見てもわかるように、本市では、退職者不補充や組織・機構の見直し、指定管理者制度の推進や直営事業の見直し等による積極的な人件費の削減に取り組んだ結果、経常収支比率にも改善の傾向が見られましたが、扶助費の増大や地方税の収入減等により平成２３年度以降、再び悪化の傾向にあります。

また、実質公債費比率についても、近年の公共施設の耐震化や防災対策の推進に伴う市債発行額の増加を受け、悪化の傾向となっています。

#### ○ 経常収支比率

鳴門市      平成２０年度 ９７.４％ → 平成２４年度 ９３.１％（△４.３％）

類似団体平均      平成２０年度 ９３.０％ → 平成２４年度 ９０.２％（△２.８％）

#### ○ 実質公債費比率

鳴門市      平成２０年度 １３.９％ → 平成２４年度 １５.３％（＋１.４％）

類似団体平均      平成２０年度 １４.３％ → 平成２４年度 １０.３％（△４.０％）

### ３）市債残高の増嵩

団塊世代の退職手当に係る退職手当債や第一中学校の改築をはじめとする公立学校施設の耐震化に伴う発行、財源不足に対応するための財源対策債に加え、普通交付税

の振り替えである臨時財政対策債（償還額の全額が普通交付税で措置される）などを発行したことにより、市債残高は増嵩しています。

#### ○ 市債残高

平成21年度 約272億3,100万円 → 平成26年度 約265億6,900万円

※ 臨時財政対策債を除いた場合

平成21年度 約220億3,000万円 → 平成26年度 約175億400万円

#### 4) 基金残高の増嵩

従来、財源不足への対応として財政調整基金や減債基金などからの繰入れを活用することで基金残高は減少傾向にありましたが、防災対策事業を中心により有利な財源の確保に努めた結果、本市の基金残高は増嵩しています。しかし、今後も公共施設の耐震化などの緊急性の高い施策への早急な対応が求められていることから、堅実な財政運営に向けた、基金残高の確保、財政基盤の強化が必要です。

#### ○ 積立基金残高（見込み）

平成21年度 約32億6,600万円 → 平成26年度 約33億100万円

#### （2）定員適正化に向けた職員数の削減

これまでの行財政改革による大幅な職員数の削減や給与等の臨時的削減措置の実施により、人件費は平成10年度から約47億円を縮減（普通会計：△50.5%）することができました。しかし、経常収支比率に占める人件費の割合は、他団体における行財政改革や市町村合併による効率化等の影響もあり、類似団体の中でも依然高い状況（197団体中14位）となっていることから、今後も人件費の縮減に努める必要があります。

【表2-4：過去5年間の職員数の推移】

（単位：人）

| 区 分              |             | 職 員 数（人） |     |     |     |     |          | 増減<br>B-A |
|------------------|-------------|----------|-----|-----|-----|-----|----------|-----------|
|                  |             | H22<br>A | H23 | H24 | H25 | H26 | H27<br>B |           |
| 一<br>般<br>行<br>政 | 福祉関係を除く     | 204      | 199 | 197 | 202 | 201 | 202      | △2        |
|                  | 福祉関係(民生・衛生) | 179      | 166 | 161 | 158 | 153 | 148      | △31       |
|                  | 小 計         | 383      | 365 | 358 | 360 | 354 | 350      | △33       |
| 特別行政（教育・消防）      |             | 260      | 247 | 208 | 209 | 203 | 194      | △66       |
| 普通会計計            |             | 643      | 612 | 566 | 569 | 557 | 544      | △99       |
| 公営企業会計           |             | 111      | 100 | 99  | 83  | 78  | 73       | △38       |
| 合 計              |             | 754      | 712 | 665 | 652 | 635 | 617      | △137      |

※各年度4月1日現在の職員数。区分は「地方公共団体定員管理調査」によります。

※「公営企業等会計」は、水道事業会計、モーターボート競走事業会計と国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、公共下水道事業、運輸事業（～平成24年度）の特別会計の職員数の合計です。

【表２－５：職種別職員数の推移】

(単位:人、%)

| 区 分       | 職 種         | H22<br>A | H23 | H24 | H25 | H26 | H27<br>B | 増減 C<br>B-A | 増減率<br>C/A |
|-----------|-------------|----------|-----|-----|-----|-----|----------|-------------|------------|
| 事務職       | 主事          | 321      | 310 | 304 | 302 | 297 | 291      | △30         | △9.3       |
| 技術職       | 技師          | 74       | 67  | 64  | 60  | 57  | 57       | △17         | △23.0      |
| 専門職       | 保育士         | 38       | 35  | 30  | 32  | 27  | 26       | △12         | △31.6      |
|           | 保健師         | 16       | 16  | 16  | 16  | 16  | 16       | —           | —          |
|           | 看護師         | 1        | 1   | 1   | 1   | 1   | 1        | —           | —          |
|           | 栄養士、栄養士兼調理員 | 8        | 8   | 8   | 8   | 8   | 8        | —           | —          |
|           | 消防職         | 70       | 71  | 71  | 73  | 73  | 72       | 2           | 2.9        |
|           | 社会福祉士       | —        | —   | —   | —   | 2   | 2        | 2           | —          |
| 技能職       | バス、公用車運転手   | 8        | 6   | 6   | —   | —   | —        | △8          | △100.0     |
|           | 技能員、労務員     | 69       | 62  | 62  | 65  | 64  | 60       | △9          | △13.0      |
|           | 庁務員、用務員     | 20       | 18  | 15  | 15  | 14  | 12       | △8          | △40.0      |
|           | 給食調理員       | 38       | 35  | 33  | 27  | 24  | 20       | △18         | △47.4      |
| 教育職       | 幼稚園教諭       | 41       | 42  | 44  | 46  | 44  | 44       | 3           | 7.3        |
|           | 高校教諭等       | 50       | 41  | 11  | 7   | 8   | 8        | △42         | △84.0      |
| 合 計 職 員 数 |             | 754      | 712 | 665 | 652 | 635 | 617      | △137        | △18.2      |

※各年度4月1日現在の職員数。

これまでの職員数削減に向けた取り組みにより、消防職や保健師、幼稚園教諭など、一部の専門職を除くほとんどの職種において職員数の削減が図られ、計画を上回る目標を達成してきましたが、類似団体と比較すると、依然として職員数が超過している状況です。

【表２－６：類似団体との部門別職員数の比較（平成25年度）】

(単位:人)

| 部 門     | 鳴門市<br>A | 類似団体<br>単純値 B | 単純値超<br>A-B | 類似団体<br>修正値 C | 修正値超<br>A-C |
|---------|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 議 会     | 7        | 5             | 2           | 5             | 2           |
| 総 務     | 106      | 95            | 11          | 93            | 13          |
| 税 務     | 24       | 28            | △4          | 28            | △4          |
| 民 生     | 78       | 94            | △16         | 96            | △18         |
| 衛 生     | 80       | 38            | 42          | 43            | 37          |
| 労 働     | —        | 1             | △1          | —             | —           |
| 農 林 水 産 | 14       | 21            | △7          | 27            | △13         |
| 商 工     | 13       | 10            | 3           | 13            | —           |
| 土 木     | 38       | 41            | △3          | 45            | △7          |
| 教 育     | 136      | 74            | 62          | 87            | 49          |
| 消 防     | 73       | 42            | 31          | 87            | △14         |
| 普通会計計   | 569      | 447           | 122         | 524           | 45          |

|        |     |     |     |  |  |
|--------|-----|-----|-----|--|--|
| 病 院    | —   | 75  | △75 |  |  |
| 水 道    | 25  | 15  | 10  |  |  |
| 下 水 道  | 9   | 11  | △2  |  |  |
| 交 通    | —   | —   | —   |  |  |
| そ の 他  | 49  | 27  | 22  |  |  |
| 公営企業会計 | 83  | 129 | △46 |  |  |
| 総 合 計  | 652 | 576 | 76  |  |  |

※『単純値』とは、類似団体における人口1万人当たりの職員数の平均値のことです。

※『修正値』とは、類似団体全てではなく、当該部門に職員を配置している団体のみを対象として算出した、人口1万人あたりの職員数の平均値のことです。

類似団体との単純値比較では、本市の普通会計の職員数は122人多く、公営企業等会計を含めた全職員数では76人多いことが分かります。特に、衛生部門の+42人と教育部門の+62人が類似団体より大きく超過しています。

また、修正値比較でも、衛生部門+37人と教育部門+49人が単純値比較と同様に、類似団体より大きく超過しています。その主な超過理由としては、

- ・ 衛生部門      ごみ収集業務等の直営と民間委託・一部事務組合での実施の相違
- ・ 教育部門      小中学校における施設数（給食調理員数）の相違  
                    幼稚園における施設数（教員数）の相違

などが考えられることから、今後も、これらの部門について直営によるサービスや施設の管理方法等の見直しを行いながら、職員数の削減に取り組んでいく必要があります。

### （３）臨時職員等の活用と総数の抑制

臨時・嘱託・再任用（短時間勤務）といった定数外の職員（以下、「臨時職員等」という。）は、総職員数の約3割を占めており、行財政改革による総数抑制に向けた取り組みの効果も見られるものの、増加傾向にあります。実際、正規職員の削減を進める一方で、拡大する行政サービスを補い、実質的に支えてきたのが臨時職員等であるともいえます。

非継続的な業務や単純軽作業の補助、繁忙期対策としては、民間委託よりも軽易であり、その活用も積極的に図られるべきですが、業務量の増大を臨時職員等で埋め合わせるという手法を継続した結果、組織や業務の最適化を工夫する発想に乏しいという組織体質も生じています。

こうしたことから、正規職員と臨時職員等の構成比率を見直し、臨時職員等の安易な配置による事務改善の停滞を防止し、民間委託等を推進するという視点から、臨時職員等の雇用数と雇用形態の適正化、その活用方法について全体的に見直しを進めていく必要があります。



【表２－７：臨時職員等の推移（全会計）】

(単位:人、%)

| 区 分          | H22<br>A | H23   | H24 | H25 | H26 | H27<br>B | 増減 C<br>B-A | 増減率<br>C/A |
|--------------|----------|-------|-----|-----|-----|----------|-------------|------------|
| 正規職員数        | 754      | 712   | 665 | 652 | 635 | 617      | △137        | △18.2      |
| 臨時・嘱託・再任用職員等 | 280      | 297   | 288 | 285 | 285 | 271      | △9          | △3.2       |
| 臨時職員         | 194      | 217   | 213 | 209 | 218 | 201      | 7           | 3.6        |
| 嘱託職員         | 47       | 67    | 67  | 65  | 53  | 53       | 6           | 12.8       |
| 再任用職員等       | 39       | 13    | 8   | 11  | 14  | 17       | △22         | △56.4      |
| 合 計（総職員数）    | 1,034    | 1,009 | 953 | 937 | 920 | 888      | △146        | △14.1      |

#### （４）特別会計及び地方公営企業会計の健全化

本市においては、国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険事業、公共下水道事業等の特別会計を設置していますが、これらについては、独立会計としての意義を踏まえつつ、その安定運営に向けて事業の効率化を進めるとともに、健全経営の確保に努め、一般会計からの繰出金を最小限に抑制することが求められています。

しかしながら、【表２－２】にあるように、一般会計からの繰出金の額は年々増加しており、一般会計の財政運営を圧迫していることから、今後も経費の削減はもちろんのこと、自主財源の積極的な確保や執行体制の見直し等を行い、市民生活に必要なサービスを効率的かつ効果的に提供するための、施策・制度・体制の再構築を進める必要があります。

また、ボートレース事業、水道事業の地方公営企業会計についても、運営方針の抜本的な見直しによる早急な改革が必要となっていることから、目指すべき将来像を示した経営計画を策定し、適切な運営に努める必要があります。

#### （５）老朽化した公共施設への対応

本市においては、老朽化した公共施設への対応として、これまで学校施設や消防庁舎をはじめとする防災拠点施設等の耐震化事業を推進してきましたが、なおも数多くの公共施設への対応が残されています。

建設から長い年月を経て社会経済環境は大きく変化し、また少子高齢化が進むなか、施設の利用状況や位置づけについても変化が現れています。こうした状況を再度認識した上で、本市が将来にわたって維持・運営していくことが可能な範囲を見極めつつ、東日本大震災の教訓をもとに、防災の観点から緊急に整備すべき施設から計画的に施設の長寿命化等を進めていく必要があります。

#### （６）市民参画と市民協働の推進

本市では、各地域に自治振興会をはじめ、社会福祉協議会、婦人会、自主防災会などの地域コミュニティ組織があり、多様化する地域の課題に対する様々な活動を行っています。また、各種ボランティア団体やNPO法人などの活動も広がりを見せており、市では平成２３年に制定した鳴門市自治基本条例の趣旨に基づき、こうした活動への支援と協働の推進に努めてきました。



今後も「市民等が主役のまちづくり」の実現に向け、市民と行政の相互理解と信頼関係を深めながら、地域課題の解決に向けた協働の取り組みを推進していくことが必要です。

### Ⅲ 中期財政収支見通し

#### 1. 中期財政収支見通し（平成27～32年度）

現在の財政状況を踏まえ、変化する社会経済状況も考慮に入れつつ、個々の要素の積み上げを行うとともに、『もし財政健全化に向けた取り組みを行わなかったとしたら』という仮定のもと、平成27～32年度までの6年間の財政収支見通しを試算しました。

前回、平成22年度に試算した財政収支見通しでは、毎年度約6～14億円の収支不足が続き、平成23～26年度までの4年間で約40億円の累積収支不足が発生し、財源調整に基金の全額を活用したとしても約7億円の累積赤字が発生するとの見通しでした。

今回の試算では、収支不足発生ペースは依然として改善されておらず、今後も、毎年度約5～12億円の収支不足が続く見通しとなりました。その結果、平成32年度までの6年間で約49億円の累積収支不足が発生し、現在の基金残高約33億円すべてを財源不足の補てんに活用したとしても、約16億円の累積赤字が発生する見通しです。

試算上、平成32年度までに財政再生団体に転落することはありませんが、収支の均衡にはほど遠く、楽観視できる状況ではありません。

（参考）財政再生団体への転落ライン（ア～ウのいずれか1つ以上に該当すると転落）

ア）一般会計における赤字額が標準財政規模に対して20%以上（実質赤字比率）

H25の標準財政規模135億4千万円×20%＝約27億円を超える赤字

H25実績 → 黒字のため実質赤字なし（△2.4%）

イ）全会計における赤字額が標準財政規模に対して30%以上（連結実質赤字比率）

H25の標準財政規模135億4千万円×30%＝約41億円を超える赤字

H25実績 → 黒字のため連結実質赤字なし（△59.5%）

ウ）一般会計における公債費の額が標準財政規模に対して35%以上（実質公債費比率）

H25の標準財政規模135億4千万円×35%＝約47億円を超える公債費

H25実績 → 15.5%

【表3-1：平成27～32年度収支見通し】

## 普通会計

## ＜歳入＞

(単位:百万円、%)

| 区 分       | H26    | H27    |        | H28    |      | H29    |       | H30    |       | H31    |      | H32    |      |
|-----------|--------|--------|--------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|------|
|           | 現計額    | 見通額    | 増減率    | 見通額    | 増減率  | 見通額    | 増減率   | 見通額    | 増減率   | 見通額    | 増減率  | 見通額    | 増減率  |
| 市 税       | 7,697  | 7,386  | △4.0   | 7,334  | △0.7 | 7,220  | △1.6  | 6,961  | △3.6  | 6,892  | △1.0 | 6,823  | △1.0 |
| 譲与税・交付金   | 1,137  | 1,329  | 16.9   | 1,329  | —    | 1,426  | 7.3   | 1,543  | 8.2   | 1,543  | —    | 1,543  | —    |
| 地方交付税     | 3,960  | 4,110  | 3.8    | 4,195  | 2.1  | 4,129  | △1.6  | 4,210  | 2.0   | 4,196  | △0.3 | 4,254  | 1.4  |
| 国・県支出金    | 5,664  | 5,572  | △1.6   | 5,648  | 1.4  | 5,439  | △3.7  | 5,411  | △0.5  | 5,275  | △2.5 | 5,447  | 3.3  |
| 基金等繰入金    | 1,048  | —      | △100.0 | —      | —    | —      | —     | —      | —     | —      | —    | —      | —    |
| 競艇事業収益金   | 50     | 50     | —      | 50     | —    | 50     | —     | 50     | —     | 50     | —    | 50     | —    |
| 市 債       | 3,322  | 4,371  | 31.6   | 4,314  | △1.3 | 3,349  | △22.4 | 2,399  | △28.4 | 2,244  | △6.5 | 2,045  | △8.9 |
| そ の 他     | 1,395  | 1,286  | △7.8   | 1,286  | —    | 1,286  | —     | 1,286  | —     | 1,286  | —    | 1,286  | —    |
| 歳入合計      | 24,273 | 24,104 | △0.7   | 24,156 | 0.2  | 22,899 | △5.2  | 21,860 | △4.5  | 21,486 | △1.7 | 21,448 | △0.2 |
| (経常一般財源等) | 13,468 | 13,652 | 1.4    | 13,685 | 0.2  | 13,602 | △0.6  | 13,541 | △0.4  | 13,458 | △0.6 | 13,447 | △0.1 |

## ＜歳出＞

(単位:百万円、%)

| 区 分         | H26    | H27    |      | H28    |      | H29    |       | H30    |       | H31    |       | H32    |       |
|-------------|--------|--------|------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|             | 現計額    | 見通額    | 増減率  | 見通額    | 増減率  | 見通額    | 増減率   | 見通額    | 増減率   | 見通額    | 増減率   | 見通額    | 増減率   |
| 人 件 費       | 4,866  | 4,567  | △6.1 | 4,773  | 4.5  | 4,433  | △7.1  | 4,446  | 0.3   | 4,590  | 3.2   | 4,521  | △1.5  |
| 扶 助 費       | 5,262  | 5,387  | 2.4  | 5,514  | 2.4  | 5,641  | 2.3   | 5,768  | 2.3   | 5,895  | 2.2   | 6,021  | 2.1   |
| 公 債 費       | 3,127  | 3,235  | 3.5  | 3,336  | 3.1  | 3,163  | △5.2  | 3,105  | △1.8  | 2,959  | △4.7  | 2,972  | 0.4   |
| 投資的経費       | 3,367  | 4,038  | 19.9 | 4,432  | 9.8  | 2,873  | △35.2 | 1,684  | △41.4 | 1,488  | △11.6 | 1,169  | △21.4 |
| 他会計繰出金      | 2,815  | 2,964  | 5.3  | 3,002  | 1.3  | 3,083  | 2.7   | 3,168  | 2.8   | 3,254  | 2.7   | 3,328  | 2.3   |
| そ の 他       | 4,836  | 4,623  | △4.4 | 4,215  | △8.8 | 4,332  | 2.8   | 4,271  | △1.4  | 4,237  | △0.8  | 4,335  | 2.3   |
| 歳出合計        | 24,273 | 24,814 | 2.2  | 25,272 | 1.8  | 23,525 | △6.9  | 22,442 | △4.6  | 22,423 | △0.1  | 22,346 | △0.3  |
| (経常一般財源所要額) | 13,230 | 13,241 | 0.1  | 13,622 | 2.9  | 13,395 | △1.7  | 13,371 | 0.2   | 13,568 | 1.5   | 13,608 | 0.3   |

(単位:百万円、%)

| 区 分       | H26  | H27  | H28    |      | H29  |       | H30  |      | H31   |      | H32   |      |
|-----------|------|------|--------|------|------|-------|------|------|-------|------|-------|------|
|           | 現計額  | 見通額  | 見通額    | 増減率  | 見通額  | 増減率   | 見通額  | 増減率  | 見通額   | 増減率  | 見通額   | 増減率  |
| 収支差し引き    | —    | △710 | △1,116 | 57.2 | △626 | △43.9 | △582 | △7.0 | △937  | 61.0 | △898  | △4.2 |
| 実質収支      | —    | △710 | △1,116 | 57.2 | △626 | △43.9 | △582 | △7.0 | △937  | 61.0 | △898  | △4.2 |
| 経常収支比率(%) | 98.2 | 97.0 | 99.5   | 2.5  | 98.5 | △1.0  | 98.7 | 0.2  | 100.8 | 2.1  | 101.2 | 0.4  |

|       |   |      |        |  |        |  |        |  |        |  |        |  |
|-------|---|------|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|
| 累積赤字額 | — | △710 | △1,826 |  | △2,452 |  | △3,034 |  | △3,971 |  | △4,869 |  |
|-------|---|------|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|--------|--|

※ 算定的前提条件

<歳入>

| 区 分     | 説 明                                                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市 税     | 人口減少や地価の下落、税制改正による調定額の減少などを見込み、徴収率は平成25年度実績で推移するという前提で試算しています。                                                  |
| 譲与税・交付金 | 平成26年度現計予算と同額で推移すると仮定し試算しています。また、平成29年度以降といわれている消費増税（8%→10%）に伴う地方消費税交付金の増減額を反映しています。                            |
| 地方交付税   | 臨時財政対策債相当分を普通交付税に算入しない前提で、普通交付税・特別交付税ともに、現行の算定基準が継続すると仮定し試算しています。なお、普通交付税については、市税、譲与税・交付金、公債費の増減に伴う影響額を反映しています。 |
| 国・県支出金  | 歳出費目（扶助費・投資的経費・他会計繰出金・物件費・補助費等・維持補修費）の増減に伴い変動するため、各歳出費目の特定財源の増減の積算により試算しています。                                   |
| 基金等繰入金  | 平成26年度は現計予算額とし、以後については、単年度ごとの収支不足額を明確にするため、未計上としています。                                                           |
| 競艇事業収益金 | 競艇事業会計の健全化を進め、今後も引き続き、平成26年度現計予算額と同額の繰入金（50百万円）があることとしています。                                                     |
| 市 債     | 普通建設事業額を個別に積み上げるとともに、臨時財政対策債は平成27年度以降も発行する前提で試算しています。また、退職手当債については平成27年度以降、未計上としています。投資額の減少により発行額は減少していく見込みです。  |
| そ の 他   | その他の項目については、平成26年度現計予算とほぼ同額で推移すると仮定し試算しています。                                                                    |

<歳出>

| 区 分    | 説 明                                                                                                                                     |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人 件 費  | 臨時的給与減額措置を実施しないことを前提に、平成26年度の給与をもとに、昇給による給料等の伸び（毎年1.61%）等を見込み試算しています。退職金は、定年退職者分のみを算入しています。採用は、平成26年度以降、定年退職者数を勘案し、現員数が維持される前提で試算しています。 |
| 扶 助 費  | 平成26年度現計予算を踏まえ、主要な事業別に予測を行い試算しています。生活保護費・自立支援給付費については、近年の増加傾向が続くものと仮定する一方、児童手当及び乳幼児医療費助成事業については、少子化の進行に伴い減少傾向が続くと仮定して積算しています。           |
| 公 債 費  | 市債の各年度の発行計画額をもとに試算しています。計画期間の後半からは新規の投資が抑制されることから、公債費も平成28年度あたりをピークに減少に転じる見込みです。                                                        |
| 投資的経費  | 公共施設の耐震化事業等、既に具体化した事業や今後実施する予定の公共事業を中心に事業費を精査し試算しています。                                                                                  |
| 他会計繰出金 | 各特別会計における見通しを積算し試算しています。社会保障費等の増加により毎年増加する見込みです。                                                                                        |
| そ の 他  | その他の項目については、平成26年度現計予算を基本に試算しています。                                                                                                      |

## 2. 財政健全化指標について

市町村の財政状況を的確に把握し、チェックするための基準として国が創設した財政健全化4指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）については、国が定める基準を超える団体に早期健全化計画・財政再生計画などの策定を義務づけており、本市においても今後の中長期的な財政運営の中で、財政の健全度を計る重要な指標として注視し続けていきます。

平成27～32年度の財政収支見通しにおける健全化4指標の推移については以下のとおりです。

【表3-2：財政収支見通しにおける健全化4指標の推移】

（単位：％）

| 区 分      | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | H31   | H32   |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質赤字比率   | —     | —     | —     | —     | —     | 5.00  | 11.72 |
| 連結実質赤字比率 | —     | —     | —     | —     | —     | —     | —     |
| 実質公債費比率  | 16.0  | 16.7  | 17.5  | 17.7  | 17.5  | 16.8  | 16.6  |
| 将来負担比率   | 124.2 | 135.2 | 149.1 | 157.5 | 162.1 | 169.8 | 175.9 |

【表3-3：健全化基準（鳴門市（平成25年度）の場合）】（単位：％）

| 区 分      | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|---------|--------|
| 実質赤字比率   | 12.90   | 20.00  |
| 連結実質赤字比率 | 17.90   | 30.00  |
| 実質公債費比率  | 25.0    | 35.0   |
| 将来負担比率   | 350.0   | —      |

現在の算定においては、平成31年度の段階で基金が底をつき、平成32年度には実質赤字比率が早期健全化基準に近づく見通しとなっています。これは、毎年度の収支を均衡させることができず、一旦赤字が発生してしまえば、財政健全化団体への転落まで猶予がないということを示しています。

また、その他の指標についても、財政運営上問題がないと言いきれものではなく、特に、実質公債費比率については、地方債の発行が「許可制」に移行される18%のラインに限りなく近づく見通しとなっています。

こうした財政的難局を乗り越えるためには、財政健全化に向けた一層の行財政改革が避けられない状況です。

## Ⅳ スーパー改革プラン2020

### 1. 計画策定の趣旨と基本理念

これまでに述べてきたように、人口減少や少子高齢化の進行、地域経済の低迷など、本市をめぐる社会経済環境が大きく変化する一方、財政の硬直化や定員適正化への対応といった困難な行財政運営が求められている局面にあって、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応していくためには、引き続き、市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政運営の効率化、職員と組織の能力向上など、有限な資源を最大限に活用するとともに、市民や地場企業等との協働による取り組みの推進など、地域力のさらなる向上を図ることで、経営体としての本市の総合力を高めていく必要があります。

こうしたことを受け、本市のまちづくりの展望を切り開き、第六次鳴門市総合計画に掲げる将来都市像を実現していくための基礎体力を培うための計画として、「鳴門市スーパー改革プラン2020」を策定しました。

計画策定にあたっては、「鳴門市スーパー改革プラン（平成22～26年度）」の基本理念や、計画の具体的取り組み項目を構成する7つの基本目標をおおむね踏襲しつつ、各取り組みにおける具体的な目標や実施内容の明確化を図るとともに、外部の有識者から構成される「鳴門市行財政改革懇話会」を新たに設置し、専門的な見地からの意見を仰ぎ計画に反映させるなど、本市の財政健全化及び定員適正化に向け、より実行力を持たせた計画へと見直しを行いました。

**基本理念**   ：   自立的で持続可能な行財政システムの確立  
                  ～ 市民が主役の未来へ飛躍する鳴門市をめざして ～

### 2. 7つの基本目標

- (1) 歳入の確保に向けた取り組み
- (2) 歳出の削減に向けた取り組み
- (3) 特別会計及び地方公営企業会計の健全化
- (4) 簡素で効率的な行政運営
- (5) 行政運営機能の強化
- (6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上
- (7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

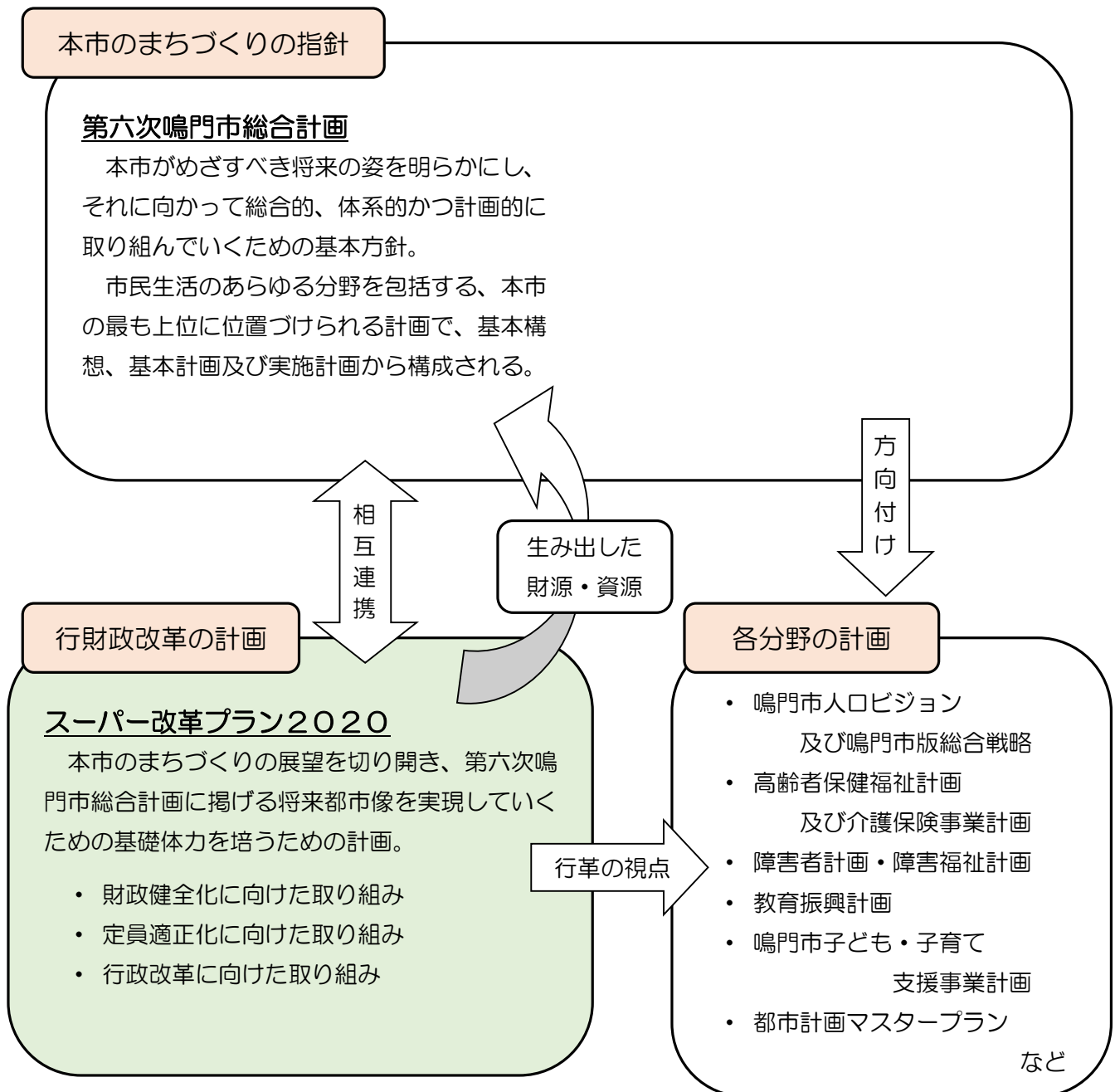
### 3. 計画の期間

計画期間は、平成27年度から平成32年度までの6年間とします。

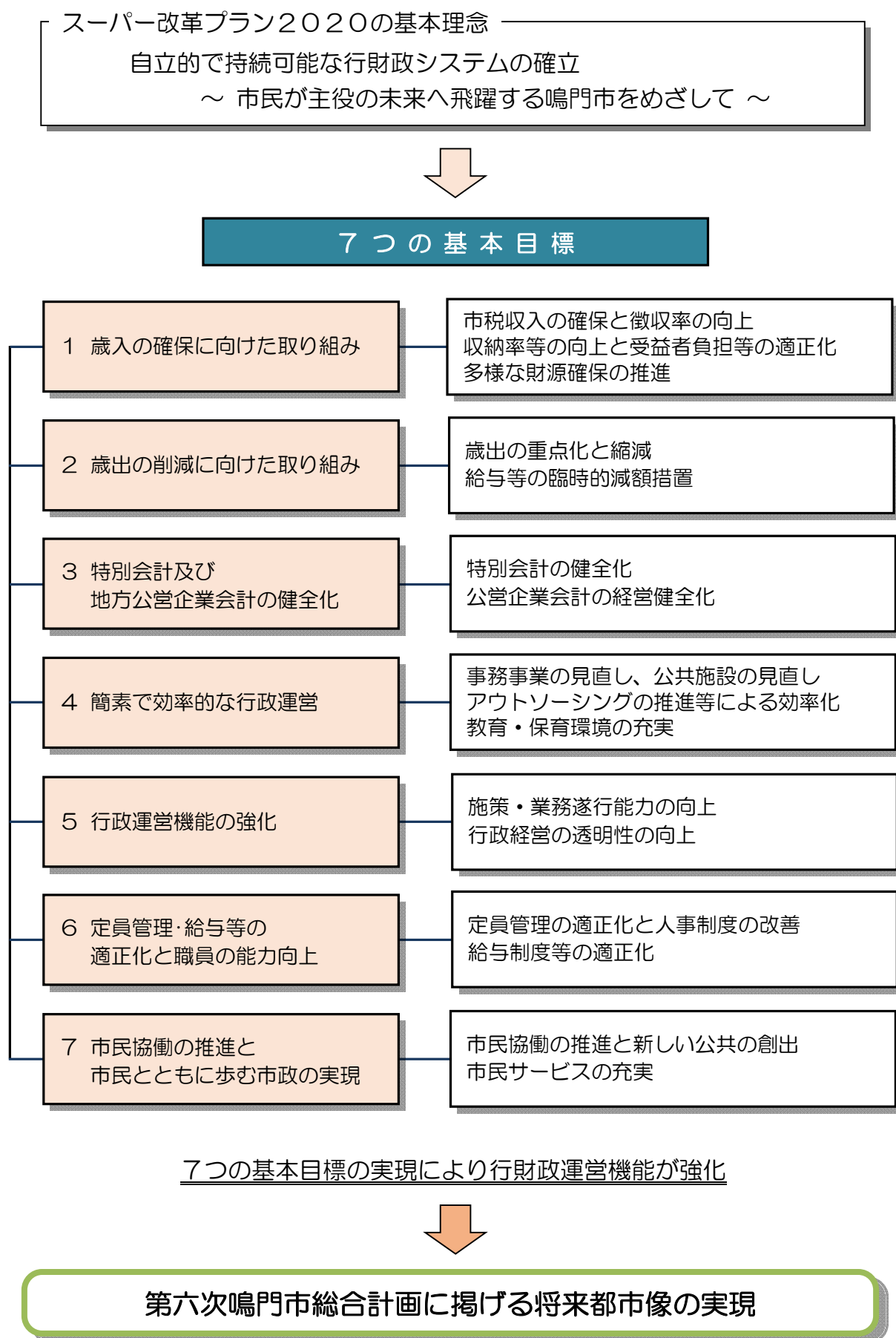
#### 4. 計画の対象

計画の対象は、公営企業会計や各特別会計を含めた全部門とします。

#### 5. 計画の位置付け



## 6. 計画の体系図





## 7. 財政健全化の推進

### (1) 目標

#### 1 実質収支黒字の維持

収支均衡に努め、実質収支の黒字を維持します。

#### 2 次世代負担の軽減

計画最終年度（平成32年度末）における普通会計の地方債残高（臨時財政対策債を除く）を、170億円以下に抑制するとともに、将来負担比率を150.7%以下に抑制します。

#### 3 実質公債費比率の抑制

実質公債費比率が、地方債の発行が「許可制」に移行される18%を超えないように、地方債の発行を抑制します。

#### 4 基金残高の確保

行財政改革による取り組み効果額を約30億円以上確保し、平成32年度末の普通会計基金残高を約17億円以上確保します。

#### 5 経常収支比率の抑制

人件費や扶助費等の経常的経費の抑制に努め、経常収支比率を97.5%以下に抑制します。

### (2) 目標を達成するための手法

#### 1) 行財政改革の一体的推進

財政健全化に向け、市税徴収率の向上などの収入確保策に取り組むとともに、職員数の削減による人件費の縮減や事務事業の見直しなどによる歳出の削減に努めるなど、「4 具体的取り組み項目」に示す行財政改革に向けた各種取り組み項目を一体的に推進します。

#### 2) 基金や退職手当債の活用その他の財源対策

大幅な収支不足を補てんするため、基金や退職手当債などの市債を有効に活用し、安定的な財政運営に取り組みます。

【表4-1：その他の財源対策】

(単位：百万円)

| 事 項           | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H27～32 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| 基金の活用         | 167 | 690 | 127 | 43  | 344 | 222 | 1,593  |
| 市債の活用(退職手当債等) | 180 | 10  | 9   | 9   | 8   | 7   | 223    |
| 合 計           | 347 | 700 | 136 | 52  | 352 | 229 | 1,816  |

※「市債の活用」の効果額については、後年度公債費増加分を相殺して積算しています。

### (3) 取り組み後の財政状況の姿

#### 1) 取り組みの効果額

スーパー改革プラン2020に掲げる具体的取り組み項目の推進により、平成27年度から32年度までの6年間における取り組み効果額を合計約30億5,300万円と見込んでいます。

(単位：百万円)

| 取 り 組 み 項 目                          | 効 果 額<br>(H27～32) |
|--------------------------------------|-------------------|
| 1 歳入の確保につながる取り組み                     | 1,413             |
| ① 市税収入の確保と徴収率の向上                     | 1,294             |
| ② 収納率等の向上と受益者負担等の適正化                 | 25                |
| ③ 多様な財源確保の推進                         | 94                |
| 2 歳出の削減につながる取り組み                     | 1,640             |
| ① 人件費の抑制<br>ア 職員数の削減<br>イ 給与等の臨時的減額等 | 604<br>237        |
| ② 事務事業の見直し等                          | 230               |
| ③ 投資的経費の選択と縮減                        | 180               |
| ④ 他会計繰出金の圧縮                          | 104               |
| ⑤ その他の経費等の縮減                         | 285               |
| 平成27～32年度の取り組み効果額                    | 3,053             |

## 2) 取り組み後の収支

### ① 収支補てんの状況

取り組みの効果額、各年度の財源対策（基金・市債の活用）を反映させることにより、当初見込まれた約48億6,900万円の収支不足を補てんします。

&lt;平成27～32年度&gt;

(単位：百万円)

|               |        |
|---------------|--------|
| A 取り組み前の収支不足額 | △4,869 |
|---------------|--------|

|                                            |              |
|--------------------------------------------|--------------|
| B 収支不足の補てん                                 | 4,869        |
| ① 取り組みの効果額                                 | 3,053        |
| ② その他の財源対策<br>ア 各種基金の活用<br>イ 市債の活用（退職手当債等） | 1,593<br>223 |

## ② 年度別補てん措置

### A. 中期財政収支見通し収支不足額

(単位：百万円)

| 区 分      | H27  | H28    | H29  | H30  | H31  | H32  | H27～32 |
|----------|------|--------|------|------|------|------|--------|
| (1)収支不足額 | △710 | △1,116 | △626 | △582 | △937 | △898 | △4,869 |

### B. 取り組みの効果額

(単位：百万円)

| 区 分           | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H27～32 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| (1)市税収入の確保    | 205 | 211 | 216 | 208 | 221 | 233 | 1,294  |
| (2)受益者負担等の適正化 | 2   | 3   | 4   | 5   | 5   | 6   | 25     |
| (3)多様な財源確保の推進 | 14  | 15  | 15  | 16  | 17  | 17  | 94     |
| (4)人件費の抑制     | 39  | 73  | 128 | 161 | 191 | 249 | 841    |
| ア 職員数の削減      | －   | 34  | 89  | 121 | 151 | 209 | 604    |
| イ 給与の臨時的減額等   | 39  | 39  | 39  | 40  | 40  | 40  | 237    |
| (5)事務事業の見直し等  | 22  | 28  | 35  | 42  | 48  | 55  | 230    |
| (6)投資的経費の縮減   | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 180    |
| (7)他会計繰出金の圧縮  | 16  | 16  | 17  | 18  | 18  | 19  | 104    |
| (8)その他の経費の縮減  | 35  | 40  | 45  | 50  | 55  | 60  | 285    |
| 計             | 363 | 416 | 490 | 530 | 585 | 669 | 3,053  |

### C. その他の財源対策

(単位：百万円)

| 区 分      | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H27～32 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| (1)基金の活用 | 167 | 690 | 127 | 43  | 344 | 222 | 1,593  |
| (2)市債の活用 | 180 | 10  | 9   | 9   | 8   | 7   | 223    |
| 計        | 347 | 700 | 136 | 52  | 352 | 229 | 1,816  |

|       |   |   |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|---|---|
| A+B+C | － | － | － | － | － | － | － |
|-------|---|---|---|---|---|---|---|

### D. 基金の残高

(単位：百万円)

| 区 分     | H27   | H28   | H29   | H30   | H31   | H32   |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現在残高見込額 | 3,301 | 3,134 | 2,444 | 2,317 | 2,274 | 1,930 |
| 基金の活用等  | 167   | 690   | 127   | 43    | 344   | 222   |
| 年度末基金残高 | 3,134 | 2,444 | 2,317 | 2,274 | 1,930 | 1,708 |

### ③ 平成27～32年度 収支見通し

(財政健全化に向けた取り組みを反映した全体計画額と健全化指標)

#### 普 通 会 計

##### <歳入>

(単位：百万円)

| 区 分       | H27    |     |        | H28    |     |        | H29    |     |        |
|-----------|--------|-----|--------|--------|-----|--------|--------|-----|--------|
|           | 見通額    | 効果額 | 計画額    | 見通額    | 効果額 | 計画額    | 見通額    | 効果額 | 計画額    |
| 市 税       | 7,386  | 205 | 7,591  | 7,334  | 211 | 7,545  | 7,220  | 216 | 7,436  |
| 譲与税・交付金   | 1,329  | —   | 1,329  | 1,329  | —   | 1,329  | 1,426  | —   | 1,426  |
| 地方交付税     | 4,110  | —   | 4,110  | 4,195  | —   | 4,195  | 4,129  | —   | 4,129  |
| 国・県支出金    | 5,572  | —   | 5,572  | 5,648  | —   | 5,648  | 5,439  | —   | 5,439  |
| 基金等繰入金    | —      | 167 | 167    | —      | 690 | 690    | —      | 127 | 127    |
| 競艇事業収益金   | 50     | —   | 50     | 50     | —   | 50     | 50     | —   | 50     |
| 市 債       | 4,371  | 180 | 4,551  | 4,314  | 30  | 4,344  | 3,349  | 30  | 3,379  |
| そ の 他     | 1,286  | 16  | 1,302  | 1,286  | 18  | 1,304  | 1,286  | 19  | 1,305  |
| 歳入合計      | 24,104 | 568 | 24,672 | 24,156 | 949 | 25,105 | 22,899 | 392 | 23,291 |
| (経常一般財源等) | 13,652 | 207 | 13,859 | 13,685 | 214 | 13,899 | 13,602 | 220 | 13,822 |

##### <歳出>

(単位：百万円)

| 区 分         | H27    |      |        | H28    |      |        | H29    |      |        |
|-------------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|
|             | 見通額    | 効果額  | 計画額    | 見通額    | 効果額  | 計画額    | 見通額    | 効果額  | 計画額    |
| 人 件 費       | 4,567  | △39  | 4,528  | 4,773  | △67  | 4,706  | 4,433  | △116 | 4,317  |
| 扶 助 費       | 5,387  | △5   | 5,382  | 5,514  | △10  | 5,504  | 5,641  | △15  | 5,626  |
| 公 債 費       | 3,235  | —    | 3,235  | 3,336  | 20   | 3,356  | 3,163  | 21   | 3,184  |
| 投資の経費       | 4,038  | △30  | 4,008  | 4,432  | △30  | 4,402  | 2,873  | △30  | 2,843  |
| 他会計繰出金      | 2,964  | △16  | 2,948  | 3,002  | △16  | 2,986  | 3,083  | △17  | 3,066  |
| そ の 他       | 4,623  | △52  | 4,571  | 4,215  | △64  | 4,151  | 4,332  | △77  | 4,255  |
| 歳出合計        | 24,814 | △142 | 24,672 | 25,272 | △167 | 25,105 | 23,525 | △234 | 23,291 |
| (経常一般財源所要額) | 13,241 | △97  | 13,144 | 13,622 | △116 | 13,506 | 13,395 | △177 | 13,218 |

(単位：百万円、%)

| 区 分    | H27  |      |      | H28    |       |      | H29  |      |      |
|--------|------|------|------|--------|-------|------|------|------|------|
|        | 見通額  | 効果額  | 計画額  | 見通額    | 効果額   | 計画額  | 見通額  | 効果額  | 計画額  |
| 収支差し引き | △710 | 710  | —    | △1,116 | 1,116 | —    | △626 | 626  | —    |
| 実質収支   | △710 | 710  | —    | △1,116 | 1,116 | —    | △626 | 626  | —    |
| 経常収支比率 | 97.0 | △2.2 | 94.8 | 99.5   | △2.3  | 97.2 | 98.5 | △2.9 | 95.6 |

|          |       |  |       |       |  |       |       |  |       |
|----------|-------|--|-------|-------|--|-------|-------|--|-------|
| 実質赤字比率   | 0.00  |  | 0.00  | 0.00  |  | 0.00  | 0.00  |  | 0.00  |
| 連結実質赤字比率 | 0.00  |  | 0.00  | 0.00  |  | 0.00  | 0.00  |  | 0.00  |
| 実質公債費比率  | 16.7  |  | 16.7  | 17.5  |  | 17.5  | 17.7  |  | 17.9  |
| 将来負担比率   | 135.2 |  | 132.2 | 149.1 |  | 142.7 | 157.5 |  | 147.1 |

<歳入>

(単位：百万円)

| 区 分       | H30    |     |        | H31    |     |        | H32    |     |        |
|-----------|--------|-----|--------|--------|-----|--------|--------|-----|--------|
|           | 見通額    | 効果額 | 計画額    | 見通額    | 効果額 | 計画額    | 見通額    | 効果額 | 計画額    |
| 市 税       | 6,961  | 208 | 7,169  | 6,892  | 221 | 7,113  | 6,823  | 233 | 7,056  |
| 譲与税・交付金   | 1,543  | —   | 1,543  | 1,543  | —   | 1,543  | 1,543  | —   | 1,543  |
| 地方交付税     | 4,210  | —   | 4,210  | 4,196  | —   | 4,196  | 4,254  | —   | 4,254  |
| 国・県支出金    | 5,411  | —   | 5,411  | 5,275  | —   | 5,275  | 5,447  | —   | 5,447  |
| 基金等繰入金    | —      | 43  | 43     | —      | 344 | 344    | —      | 222 | 222    |
| 競艇事業収益金   | 50     | —   | 50     | 50     | —   | 50     | 50     | —   | 50     |
| 市 債       | 2,399  | 30  | 2,429  | 2,244  | 30  | 2,274  | 2,045  | 30  | 2,075  |
| そ の 他     | 1,286  | 21  | 1,307  | 1,286  | 22  | 1,308  | 1,286  | 23  | 1,309  |
| 歳入合計      | 21,860 | 302 | 22,162 | 21,486 | 617 | 22,103 | 21,448 | 508 | 21,956 |
| (経常一般財源等) | 13,541 | 213 | 13,754 | 13,458 | 226 | 13,684 | 13,447 | 239 | 13,686 |

<歳出>

(単位：百万円)

| 区 分         | H30    |      |        | H31    |      |        | H32    |      |        |
|-------------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|
|             | 見通額    | 効果額  | 計画額    | 見通額    | 効果額  | 計画額    | 見通額    | 効果額  | 計画額    |
| 人 件 費       | 4,446  | △143 | 4,303  | 4,590  | △167 | 4,423  | 4,521  | △219 | 4,302  |
| 扶 助 費       | 5,768  | △20  | 5,748  | 5,895  | △25  | 5,870  | 6,021  | △30  | 5,991  |
| 公 債 費       | 3,105  | 21   | 3,126  | 2,959  | 22   | 2,981  | 2,972  | 23   | 2,995  |
| 投資の経費       | 1,684  | △30  | 1,654  | 1,488  | △30  | 1,458  | 1,169  | △30  | 1,139  |
| 他会計繰出金      | 3,168  | △18  | 3,150  | 3,254  | △18  | 3,236  | 3,328  | △19  | 3,309  |
| そ の 他       | 4,271  | △90  | 4,181  | 4,237  | △102 | 4,135  | 4,335  | △115 | 4,220  |
| 歳出合計        | 22,442 | △280 | 22,162 | 22,423 | △320 | 22,103 | 22,346 | △390 | 21,956 |
| (経常一般財源所要額) | 13,371 | △217 | 13,154 | 13,568 | △251 | 13,317 | 13,608 | △315 | 13,293 |

(単位：百万円、%)

| 区 分    | H30  |      |      | H31   |      |      | H32   |      |      |
|--------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
|        | 見通額  | 効果額  | 計画額  | 見通額   | 効果額  | 計画額  | 見通額   | 効果額  | 計画額  |
| 収支差引き  | △582 | 582  | —    | △937  | 937  | —    | △898  | 898  | —    |
| 実質収支   | △582 | 582  | —    | △937  | 937  | —    | △898  | 898  | —    |
| 経常収支比率 | 98.7 | △3.1 | 95.6 | 100.8 | △3.5 | 97.3 | 101.2 | △4.1 | 97.1 |

|          |       |  |       |       |  |       |       |  |       |
|----------|-------|--|-------|-------|--|-------|-------|--|-------|
| 実質赤字比率   | 0.00  |  | 0.00  | 5.00  |  | 0.00  | 11.72 |  | 0.00  |
| 連結実質赤字比率 | 0.00  |  | 0.00  | 0.00  |  | 0.00  | 0.00  |  | 0.00  |
| 実質公債費比率  | 17.5  |  | 17.7  | 16.8  |  | 17.0  | 16.6  |  | 16.8  |
| 将来負担比率   | 162.1 |  | 147.3 | 169.8 |  | 150.1 | 175.9 |  | 150.7 |

## 8. 定員適正化の推進

### (1) 目標

市全体の職員数を50人(△8.1%)削減し、567人とします。

内訳 普通会計部門 : H27.4.1 544人 → H33.4.1 497人(△47人)

公営企業会計部門 : H27.4.1 73人 → H33.4.1 70人(△3人)

〔職員1人当たりの人口を100人以上とすることを目指します。(H27.4 現在 97.7人)〕

### (2) 目標を達成するための手法

#### 1) 職員数及び総職員数の抑制

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き技能労務職員が従事する業務をはじめとする、将来的に民間委託の実施等が想定される部門における退職者不補充を継続するとともに、退職者数に対して新規採用数をできる限り抑制することにより、今後とも職員数の削減を進めます。また、現在、総職員数の約3割を占める臨時職員等についても、そのあり方について見直しを行うとともに、総数管理に努め、人件費や賃金の抑制を図ります。

#### 2) 人材育成制度の推進

本市職員の年齢構成分布上、平成28年度まで30人を上回る定年退職が続き、職員の大幅な新陳代謝が進むことから、より少ない職員数で効率的な行財政運営を実現するため、「第3次鳴門市『人財』育成基本方針」に基づき、経営資源としての職員を総合的・計画的に育てる組織管理・人材育成面での仕組みづくりを推進していきます。

#### 3) 機能的な組織体制の構築

職員数の削減に対応しつつ、市民ニーズの変化や国の諸制度の改変、政策課題の推進等に的確に対応できる、簡素で機能的な組織・機構づくりを推進するとともに、持続可能な職制のあり方についても検討を進めます。また、縦割り行政から生じる弊害をなくし、全庁横断的な課題に即応できる組織体制のあり方についても検討を進めます。

【表4-2：退職者数と新規採用者数の見通し】

(単位：人)

| 区 分            | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H27~32 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| 新規採用           |     | 18  | 16  | 20  | 11  | 11  | 9   | 11  | 96     |
| 職員数(各年度4月1日時点) | 635 | 617 | 608 | 595 | 588 | 583 | 571 | 567 |        |
| 普通会計           | 557 | 544 | 537 | 524 | 518 | 513 | 501 | 497 |        |
| 企業会計等          | 78  | 73  | 71  | 71  | 70  | 70  | 70  | 70  |        |
| 定年退職等          | 36  | 25  | 32  | 18  | 16  | 21  | 15  |     | 163    |
| 増 減            |     |     | △9  | △13 | △7  | △5  | △12 | △4  | △50    |

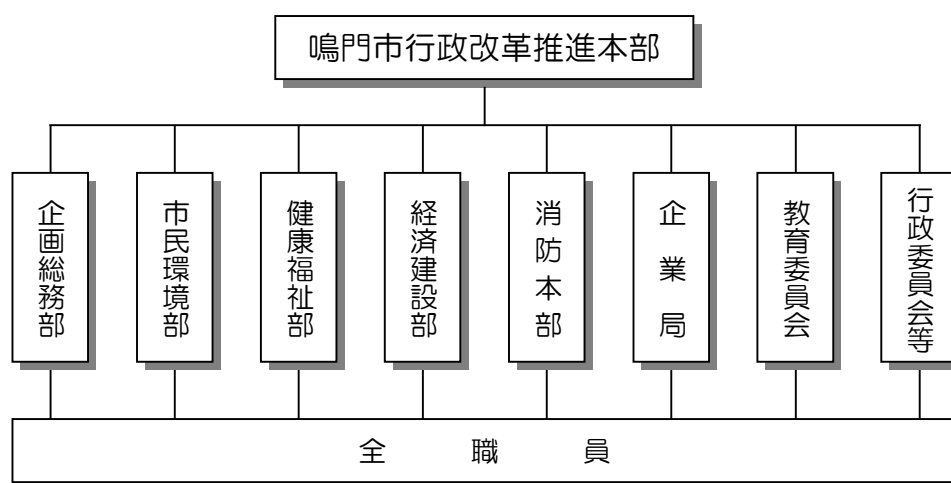
※県教委からの指導主事については、平成26年度の8人在職で想定しています。

## 9. 推進体制と進行管理

### (1) 推進体制

行財政改革の推進にあたっては、引き続き、市長を本部長とする鳴門市行政改革推進本部を中心に、全庁一体となった推進体制を構築するとともに、自治基本条例の理念に従い、市民等との協働による推進体制の構築に努めるなど、本市の総力を挙げた体制の整備を図ります。

また、計画の推進にあたっては、従来の縦割りの思考を排し、幹部職員が総合性確保の観点から大胆に進める「トップダウンの改革」と、現場で実務に精通する職員の目線で進める「ボトムアップの改革」の両面から取り組んでいきます。



### (2) 進行管理

本計画の着実な推進を図るため、適時進行管理を行います。また、本計画の進捗状況と取り組み結果については、広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用して、わかりやすく公表します。

### (3) 計画の見直し

本市の行財政改革をより推進させる、あるいは実情に即した計画となるよう、計画の進捗具合や情勢の変化及び新たな取り組みの必要性の発生などに応じ、適時、計画を見直し、進化させていくこととします。

### (4) 外部の視点による計画の点検

本計画の進捗状況や見直しについて、専門的な見地からの意見を得るため、鳴門市行財政改革懇話会を活用し、本計画に関する種々の事項について点検を行うこととしています。

## V 具体的取り組み項目

### ○ 取り組み項目一覧

| 7つの基本目標                    |    |                         |
|----------------------------|----|-------------------------|
| 具体的取り組み項目                  |    |                         |
| 1 歳入の確保に向けた取り組み            |    |                         |
| (1) 市税収入の確保と<br>徴収率の向上     | 1  | 課税客体の的確な把握と市税徴収率の向上     |
|                            | 2  | 適切な滞納整理・滞納処分の実施         |
|                            | 3  | 債権管理体制の強化               |
| (2) 収納率等の向上と<br>受益者負担等の適正化 | 4  | 各種使用料等の収納率の向上           |
|                            | 5  | 受益者負担の見直し               |
| (3) 多様な財源確保の推進             | 6  | 多様な広告媒体の活用等による収入確保      |
|                            | 7  | ふるさと納税の周知・拡充            |
|                            | 8  | 保有財産の有効活用・売却等の推進        |
|                            | 9  | 再生可能エネルギー発電施設の設置促進      |
| 2 歳出の削減に向けた取り組み            |    |                         |
| (1) 歳出の重点化と縮減              | 10 | 投資的経費の重点化と縮減            |
|                            | 11 | 公債費の縮減                  |
|                            | 12 | 補助金・負担金の整理合理化等その他の経費の縮減 |
|                            | 13 | 光熱水費の削減                 |
|                            | 14 | 生活保護の適正実施と自立支援の充実       |
|                            | 15 | 選挙事務の見直し                |
| (2) 給与等の臨時的減額措置            | 16 | 特別職の給与の減額               |
|                            | 17 | 管理職の給料及び管理職手当の減額        |
| 3 特別会計及び地方公営企業会計の健全化       |    |                         |
| (1) 特別会計の健全化               | 18 | 国民健康保険事業特別会計の健全化        |
|                            | 19 | 介護保険事業特別会計の健全化          |
|                            | 20 | 公共下水道事業特別会計の健全化         |
| (2) 公営企業会計の<br>経営健全化       | 21 | ボートレース鳴門の経営改革           |
|                            | 22 | 水道事業ビジョンの見直しと推進         |
| 4 簡素で効率的な行政運営              |    |                         |
| (1) 事務事業の見直し               | 23 | 事務事業の抜本的な見直し            |
|                            | 24 | 渡船運航管理事業のあり方について        |
|                            | 25 | 消防団のあり方について             |
|                            | 26 | 広域行政や共同処理の調査・研究         |
| (2) アウトソーシングの<br>推進等による効率化 | 27 | 外部委託の推進と委託業務の見直し等       |
|                            | 28 | 指定管理者制度の活用と適正な施設管理の確保   |
|                            | 29 | ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討      |
|                            | 30 | 火葬場運営への民間活力導入           |
|                            | 31 | 側溝清掃・道路維持補修業務のあり方について   |



|                          |                          |                      |                       |
|--------------------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|
|                          | (3) 公共施設の見直し             | 32                   | 公共施設等総合管理計画の策定と推進     |
|                          |                          | 33                   | 連絡所のあり方について           |
|                          |                          | 34                   | 市営住宅のあり方について          |
|                          |                          | 35                   | 隣保館のあり方について           |
|                          | (4) 教育・保育環境の充実           | 36                   | 就学前教育・保育のあり方について      |
| 37                       |                          | 鳴門の学校づくり計画の推進について    |                       |
| 38                       |                          | 学校給食の運営のあり方について      |                       |
| 5 行政運営機能の強化              |                          |                      |                       |
|                          | (1) 施策・業務遂行能力の向上         | 39                   | マネジメント機能の強化           |
|                          |                          | 40                   | 情報化を活用した業務効率化の推進      |
|                          | (2) 行政経営の透明性の向上          | 41                   | 統一的な基準による地方公会計制度への対応  |
|                          |                          | 42                   | 行政評価の充実               |
| 6 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上   |                          |                      |                       |
|                          | (1) 定員管理の適正化と<br>人事制度の改善 | 43                   | 職員数の削減                |
|                          |                          | 44                   | 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制 |
|                          |                          | 45                   | 人を育てる人事制度の推進と職員の能力向上  |
|                          |                          | 46                   | 簡素で機能的な組織・機構づくり       |
|                          | (2) 給与制度等の適正化            | 47                   | 勤務実績の給与への反映           |
|                          |                          | 48                   | 時間外勤務の縮減              |
|                          |                          | 49                   | 行政委員報酬の適正化について        |
| 7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現  |                          |                      |                       |
| (1) 市民協働の推進と<br>新しい公共の創出 | 50                       | 市民との協働事業やボランティア活動の推進 |                       |
|                          | 51                       | 協働の担い手の育成・支援         |                       |
| (2) 市民サービスの充実            | 52                       | 広報広聴活動のさらなる充実        |                       |
|                          | 53                       | 市公式ウェブサイトの充実         |                       |
|                          | 54                       | 窓口サービスの充実            |                       |

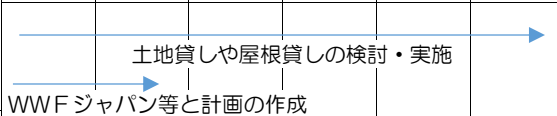
## ○ 具体的取り組み項目

### 1) 歳入の確保に向けた取り組み

| 方策No.              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |      | 取り組みスケジュール               |     |     |     |     |             |  |                   |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------|--------------------------|-----|-----|-----|-----|-------------|--|-------------------|
| 事項No.              | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |      |                          |     |     |     |     |             |  |                   |
| (1) 市税収入の確保と徴収率の向上 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |      |                          |     |     |     |     |             |  |                   |
| ①                  | 1 課税客体の的確な把握と市税徴収率の向上                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |      | 27                       | 28  | 29  | 30  | 31  | 32          |  |                   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |      | 徴収率<br>H26 : 91.0%       |     |     |     |     | H32 : 94.0% |  |                   |
| 担当                 | 税務課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |      | 課税客体の的確な把握               |     |     |     |     |             |  |                   |
| 効果額                | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 1,294百万円 | 年度内訳 | 205                      | 211 | 216 | 208 | 221 | 233         |  |                   |
| 目標                 | <ul style="list-style-type: none"><li>課税客体の的確な把握に努め、適正な賦課を行い、自主財源の確保を図ります。</li><li>市税徴収率の県内順位向上を目指し、徴収の強化を図ることで、平成32年度までに、徴収率を94.0%（平成24年度県内8市中3位の徴収率実績：93.2%）以上に引き上げます。</li></ul>                                                                                                                                       |          |      |                          |     |     |     |     |             |  |                   |
| 実施内容               | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 課税客体の的確な把握に向けて、固定資産税の末課税家屋調査を計画的に推進するとともに、扶養否認・未申告法人等の各種税務調査の徹底を図ります。</li><li>○ 納め忘れがなく、確実に便利な納付方法である口座振替制度を推進します。</li><li>○ 新規滞納者の抑制に向けた納期内納付の推進を図るため、市民目線に立ったきめ細やかな納税相談・利便性向上策等を実施するとともに、早期完納に向け、速やかに納税指導を行います。</li><li>○ 他団体の状況を注視しつつ、超過課税の適用や法定外税などの導入について研究を行います。</li></ul> |          |      |                          |     |     |     |     |             |  |                   |
| ②                  | 2 適切な滞納整理・滞納処分の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |          |      | 27                       | 28  | 29  | 30  | 31  | 32          |  |                   |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |      | 適切な滞納整理・滞納処分の実施          |     |     |     |     |             |  |                   |
| 担当                 | 税務課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |      | H26末 累積滞納額<br>約6億5,300万円 |     |     |     |     |             |  | H32までに<br>3割以上を削減 |
| 目標                 | <ul style="list-style-type: none"><li>税負担の公平性確保に向け、過年度分にかかる滞納整理・滞納処分を着実に実行します。</li><li>平成32年度までに、累積滞納額を3割以上削減します。<br/>（平成26年度末の累積滞納額 約6億5,300万円を2.0億円以上削減）</li></ul>                                                                                                                                                     |          |      |                          |     |     |     |     |             |  |                   |
| 実施内容               | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 財産調査や実態調査の徹底により滞納者の担税能力を的確に把握し、早期の収入未済額の回収を図るとともに、特別な事情のないものについては、預貯金や給与等の差押などの処分も辞さない姿勢で滞納整理・滞納処分を進め、過年度分の徴収強化を図ります。</li><li>○ 高額・悪質滞納者事案について「徳島滞納整理機構」と連携し、効率的かつ効果的な滞納整理を進めます。</li><li>○ 専門的な課税徴収技術を持った職員の養成により、課税・滞納整理体制の強化を図ります。</li></ul>                                   |          |      |                          |     |     |     |     |             |  |                   |

| 方策No.                  |                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |      | 取り組みスケジュール                                                                                         |    |    |    |    |    |    |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|----|----|----|
| 事項No.                  | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                            |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| (1) 市税収入の確保と徴収率の向上     |                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| ①                      | 3                                                                                                                                                                                                                                                                  | 債権管理体制の強化     |      |                                                                                                    | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| 担当                     | 財政課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                                           |               |      | <div>→○<br/>統一的な債権管理<br/>マニュアルの整備</div> <div>債権管理体制の充実・強化</div>                                    |    |    |    |    |    |    |
| 目標                     | ・ 債権管理制度の充実や職員の育成を図るとともに、債権及び滞納整理業務の連携強化に向けた検討を行うなど、債権管理体制の強化を図ります。                                                                                                                                                                                                |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容                   | ○ 研修や派遣などを通じて職員の基礎知識・ノウハウ習得を図るとともに、債権管理への民間活力の活用、債権及び滞納整理業務の連携強化などについても検討を行い、債権管理体制の充実、強化を図ります。<br>○ 法令に則った適正な債権の取り扱い方法やスケジュールなどについて、明確な基準（マニュアル）を作成し、チェック体制の強化を図るとともに、債権管理制度の充実を図ります。                                                                             |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| (2) 収納率等の向上と受益者負担等の適正化 |                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| ①                      | 4                                                                                                                                                                                                                                                                  | 各種使用料等の収納率の向上 |      |                                                                                                    | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| 担当                     | 関係各課                                                                                                                                                                                                                                                               |               |      | <div>→<br/>早期の納付指導、<br/>適切な滞納整理・滞納処分の実施</div>                                                      |    |    |    |    |    |    |
| 効果額                    | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                           | 25百万円         | 年度内訳 | 2                                                                                                  | 3  | 4  | 5  | 5  | 6  |    |
| 目標                     | ・ 市営住宅使用料について、平成32年度までに現年度分収納率95%以上とし、全体では75%以上に引き上げます。（平成25年度末：全体72.52%）<br>・ 住宅新築資金等貸付金について、きめ細やかな納付相談や適切な滞納処分の実施等により、過年度分の収納強化を図り、収納率を向上させます。<br>・ 保育所や幼稚園の保育料について、口座振替の推進などにより、現年分の収納強化を図り、また悪質な高額滞納者への法的措置を徹底し、収納率を向上させます。                                    |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容                   | ○ 新たな滞納者を生み出さないよう早期の納付指導に努め、督促・催告、戸別訪問、納付相談や連帯保証人への催告状送付等による滞納整理に努めます。<br>○ 滞納者の生活状況等を十分に把握し、徴収停止・徴収猶予・減免措置などのきめ細やかな対応に取り組みます。<br>○ 長期滞納者で悪質な高額滞納者への法的措置を徹底します。                                                                                                    |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| ②                      | 5                                                                                                                                                                                                                                                                  | 受益者負担の見直し     |      |                                                                                                    | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
| 担当                     | 財政課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                                           |               |      | <div>→<br/>原則、3年ごとの見直し<br/>新たな使用料及び手数料等の導入を検討</div> <div>学校体育施設・市営住宅駐車場に関する<br/>受益者負担の方向性を決定</div> |    |    |    |    |    |    |
| 目標                     | ・ 受益者負担の適正化及び公平性の確保を図ります。                                                                                                                                                                                                                                          |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容                   | ○ 受益者負担と市民負担の公平性確保の観点から、使用料及び手数料等を近隣団体の状況等も勘案しつつ、原則として3年ごとの見直しを行います。ただし、改定の必要性があると認められるときは、その都度見直しを実施します。<br>○ スポーツ推進計画に基づき、学校体育施設の管理運営手法や受益者負担（光熱水費・施設使用料等）について、学校や使用団体等の意見を伺いながら検討を行い、具体的な方向性を決定します。<br>○ 市営住宅駐車場の有料化など、新たな使用料・手数料等の導入に向けて検討を行い、適当なものについては実施します。 |               |      |                                                                                                    |    |    |    |    |    |    |

| 方策No.          |                                                                                                                                                                                                             |         |      | 取り組みスケジュール |                             |    |    |    |    |    |  |  |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|------------|-----------------------------|----|----|----|----|----|--|--|
| 事項No.          |                                                                                                                                                                                                             | 取り組み事項名 |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| (3) 多様な財源確保の推進 |                                                                                                                                                                                                             |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| ①              | 6 多様な広告媒体の活用等<br>による収入確保                                                                                                                                                                                    |         |      |            | 27                          | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |  |
|                |                                                                                                                                                                                                             |         |      |            | ○<br>広告事業に関する<br>ルールの策定     |    |    |    |    |    |  |  |
| 担当             | 財政課・関係各課                                                                                                                                                                                                    |         |      |            | 広告事業の推進・拡大                  |    |    |    |    |    |  |  |
| 効果額            | H27～32 計                                                                                                                                                                                                    | 13百万円   | 年度内訳 | 1          | 2                           | 2  | 2  | 3  | 3  |    |  |  |
| 目標             | ・ 多様な広告媒体を活用した民間広告の掲載事業を積極的に推進し、歳入の確保を図ります。                                                                                                                                                                 |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| 実施内容           | ○ 従来より実施している広告事業に加え、本市が所有する各種財産や印刷物など、さまざまな資産を広告媒体として活用することにより、歳入の積極的な確保に努めます。<br>○ 広告事業のさらなる拡大に向け、広告媒体の選定方法や広告取扱事業者の公募方法などに関する統一的なルールづくりを行います。<br>○ ネーミング・ライツ制度の導入について研究を行い、可能なものから順次導入を図ります。              |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| ②              | 7 ふるさと納税の周知・拡充                                                                                                                                                                                              |         |      |            | 27                          | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |  |
|                |                                                                                                                                                                                                             |         |      |            | 実施方法の改善、周知等                 |    |    |    |    |    |  |  |
| 担当             | 戦略企画課                                                                                                                                                                                                       |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| 効果額            | H27～32 計                                                                                                                                                                                                    | 12百万円   | 年度内訳 | 2          | 2                           | 2  | 2  | 2  | 2  | 2  |  |  |
| 目標             | ・ 鳴門市を応援したい方の気持ちを活かすことができる、ふるさと納税制度の周知に努め、歳入の確保を図ります。                                                                                                                                                       |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| 実施内容           | ○ ふるさと納税制度の周知や働きかけに努めるとともに、記念品の贈呈などを通じ、「ふるさと鳴門」のPRを図ることで、継続した「なるとファン」づくりを推進します。<br>○ 寄附金の活用による積極的な事業化を図り、寄附金の使途状況に関する情報提供を幅広く行うことにより、リピーターの確保を図ります。                                                         |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| ③              | 8 保有財産の有効活用・売却等の推進                                                                                                                                                                                          |         |      |            | 27                          | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |  |
|                |                                                                                                                                                                                                             |         |      |            | ○<br>自動販売機設置<br>に対する入札制度の導入 |    |    |    |    |    |  |  |
| 担当             | 総務課・契約検査室・関係各課                                                                                                                                                                                              |         |      |            | 保有財産の有効活用・売却等の推進            |    |    |    |    |    |  |  |
| 効果額            | H27～32 計                                                                                                                                                                                                    | 69百万円   | 年度内訳 | 11         | 11                          | 11 | 12 | 12 | 12 |    |  |  |
| 目標             | ・ 保有財産の貸付けによる有効活用、売却などを推進し、歳入の確保を図ります。                                                                                                                                                                      |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |
| 実施内容           | ○ 市が保有する財産について、民間事業者などへの貸付けを推進することで有効活用を図るとともに、臨時的な財源確保策として、処分可能な土地などの売却を進めます。<br>○ これまでは市行政財産の目的外使用として取り扱ってきた自動販売機の設置について、行政財産の貸付けという位置付けに変更し、入札制度を導入します。<br>○ インターネットオークションなど、入札制度を活用した積極的な保有財産の売却を推進します。 |         |      |            |                             |    |    |    |    |    |  |  |

| 方策No.          |                                                                                                                           | 取り組みスケジュール                                                                         |    |    |    |    |    |  |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|----|----|--|
| 事項No.          | 取り組み事項名                                                                                                                   |                                                                                    |    |    |    |    |    |  |
| (3) 多様な財源確保の推進 |                                                                                                                           |                                                                                    |    |    |    |    |    |  |
| ④              | 9 再生可能エネルギー発電施設の設置促進                                                                                                      | 27                                                                                 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                |                                                                                                                           |  |    |    |    |    |    |  |
| 担当             | 環境政策課                                                                                                                     |                                                                                    |    |    |    |    |    |  |
| 目標             | ・ 再生可能エネルギー事業を行う意志のある事業者などに対して市有遊休地などの貸出を行うことにより、新たな歳入確保を図ります。                                                            |                                                                                    |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容           | ○ WWFジャパン等との「再生可能エネルギーの導入促進に関する協定書」に基づき、再生可能エネルギーの導入に適した区域を示すとともに、市有遊休地や公共施設などを活用した地域の活性化につながる再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みを推進します。 |                                                                                    |    |    |    |    |    |  |

## 2) 歳出の削減に向けた取り組み

| 方策No.         |                                                                                                                                                                                                                                                          |        |      | 取り組みスケジュール |                                         |    |    |    |    |    |  |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------------|-----------------------------------------|----|----|----|----|----|--|
| 事項No.         | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                  |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| (1) 歳出の重点化と縮減 |                                                                                                                                                                                                                                                          |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| ①             | 10 投資的経費の重点化と縮減                                                                                                                                                                                                                                          |        |      |            | 27                                      | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                          |        |      |            | ○<br>公共施設等総合管理計画の策定                     |    |    |    |    |    |  |
| 担当            | 財政課・総務課・契約検査室                                                                                                                                                                                                                                            |        |      |            | →<br>投資的経費の重点化と平準化、縮減                   |    |    |    |    |    |  |
| 効果額           | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                 | 180百万円 | 年度内訳 | 30         | 30                                      | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |  |
| 目標            | ・ 事業の緊急性・必要性などにより投資的事業の選択と重点化、平準化を推進するとともに、事業目的や費用対効果の十分な検討を通じて、事業費の縮減を図ります。                                                                                                                                                                             |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容          | ○ 投資的事業について、事業の構想、企画、設計段階から、将来の維持管理まで、全ての工程においてコストの縮減を図るため、全市統一的な基準を策定します。<br>○ 予算編成過程などを通じて、各投資的事業の目的や費用対効果について十分な検討を行うとともに、事業の緊急性・必要性などにより着手時期や事業規模の精査を行うなど、事業の選択と重点化、平準化を進め、事業費の削減を図ります。<br>○ さらなる投資的経費の縮減に向け、特定の投資的事業の積算に対する、外部の専門家による精査について検討を進めます。 |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| ②             | 11 公債費の縮減                                                                                                                                                                                                                                                |        |      |            | 27                                      | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                          |        |      |            | →<br>公債費削減に向けた取り組み<br>25億円に抑制 → 20億円に抑制 |    |    |    |    |    |  |
| 担当            | 財政課                                                                                                                                                                                                                                                      |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| 目標            | ・ 地方債発行の抑制を図るなど、プライマリーバランスを維持し、公債費の縮減を図ります。（臨時財政対策債の償還を除く公債費を平成29年度までに25億円、平成32年度までに20億円までに抑制）                                                                                                                                                           |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容          | ○ 交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、財政指標を健全な水準に維持できるよう、公債費の縮減に取り組みます。<br>○ 繰上償還または低利の地方債への借り換えを積極的に行い、公債費の縮減に努めます。                                                                                                                                             |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| ③             | 12 補助金、負担金の整理合理化等<br>その他の経費の縮減                                                                                                                                                                                                                           |        |      |            | 27                                      | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                          |        |      |            | ○<br>補助金への終期設定<br>○<br>補助金の整理合理化        |    |    |    |    |    |  |
| 担当            | 財政課                                                                                                                                                                                                                                                      |        |      |            | →<br>シーリングなどの設定による見直し                   |    |    |    |    |    |  |
| 効果額           | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                 | 180百万円 | 年度内訳 | 30         | 30                                      | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |  |
| 目標            | ・ 補助金、負担金の定期的な見直しを実施するなど、積極的にその他の経費の縮減を図ります。                                                                                                                                                                                                             |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容          | ○ すべての補助金に対して3年間の終期を設定するとともに、補助金等審議会を通じて補助対象団体の活動状況などについて再検討を行い、存続意義が薄れたものや、補助効果が乏しいと判断されるものについては、整理、縮減を図ります。<br>○ 負担金について、その負担目的や成果の達成状況を精査し、負担意義が薄れているものについては、脱会なども視野に、対象の決算状況を見定めて削減に努めます。<br>○ その他、事務事業の徹底的な見直しなどにより、経費の縮減を図ります。                     |        |      |            |                                         |    |    |    |    |    |  |



| 方策No.              |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        | 取り組みスケジュール |                                   |    |    |    |    |    |    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------|------------|-----------------------------------|----|----|----|----|----|----|
| 事項No.              |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        | 取り組み事項名    |                                   |    |    |    |    |    |    |
| (1) 歳出の重点化と縮減      |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| ④                  | 13                                                                                                                                                                                                                                                           | 光熱水費の削減               |        |            | 27                                | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | ○ 電力の入札導入                         |    |    |    |    |    |    |
| 担当 環境政策課・総務課・学校教育課 |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | 「エコ・オフィスなると」の推進                   |    |    |    |    |    |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | 改善 環境スクール推進<br>基準年比で3%以上の削減を実施    |    |    |    |    |    |    |
| 効果額                | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                     |                       | 230百万円 |            | 年度内訳                              | 22 | 28 | 35 | 42 | 48 | 55 |
| 目標                 | <ul style="list-style-type: none"><li>年平均1パーセント以上の電気・水道使用量の低減に努め、光熱水費の削減を図ります。</li><li>「なると環境スクール推進に係る光熱水費還元システム」の改善・実施により、電気使用料の削減に取り組みます。</li></ul>                                                                                                        |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容               | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 使用量の増減を施設ごとに調査し、きめ細やかな対策を講じていきます。</li><li>○ 電力の入札を積極的に行い、電気料金の低減を図ります。</li><li>○ 消防庁舎などへのESCO（Energy Service Company：それまでの環境を損なうことなく、工場やビルの省エネルギー化に関する包括的なサービスを提供する事業）の導入や省エネ設備（LED照明等）への転換などを検討します。</li></ul>       |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| ⑤                  | 14                                                                                                                                                                                                                                                           | 生活保護の適正実施と<br>自立支援の充実 |        |            | 27                                | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | ○ 生活困窮者自立支援相談窓口の設置                |    |    |    |    |    |    |
| 担当 社会福祉課           |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | レセプト点検の充実強化を図るとともに、さらなる自立支援策を検討する |    |    |    |    |    |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| 効果額                | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                     |                       | 105百万円 |            | 年度内訳                              | 5  | 10 | 15 | 20 | 25 | 30 |
| 目標                 | <ul style="list-style-type: none"><li>関係機関との連携によるセーフティーネットの構築や、就労支援等の充実により生活保護世帯の自立を支援します。</li><li>最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方に対して、新たに相談窓口を設置し、生活保護の適正化を図ります。</li></ul>                                                                                     |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容               | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 就労支援の充実等による被保護者の自立支援の推進と充実した対応を行うための体制整備、担当する人材の育成等を行います。</li><li>○ レセプトの点検や収入資産調査の充実強化等の認定適正化事業を推進します。</li><li>○ 就労相談事業を継続するとともに、自立支援のための新たな取り組みを検討します。</li><li>○ 他法他施策の活用と関係部署・機関との連携により自立支援の充実・強化に努めます。</li></ul> |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| ⑥                  | 15                                                                                                                                                                                                                                                           | 選挙事務の見直し              |        |            | 27                                | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | 投票・開票従事者の削減                       |    |    |    |    |    |    |
| 担当 選挙管理委員会事務局      |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            | 投票区や期日前投票のあり方検討                   |    |    |    |    |    |    |
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| 目標                 | <ul style="list-style-type: none"><li>選挙費委託費が縮小してきている中、本市において、各種選挙を適正かつ円滑に執行するため、選挙執行経費の削減に努めます。</li></ul>                                                                                                                                                   |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容               | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 投票事務の人員配置の見直しを行い、経費の削減を行います。</li><li>○ 投票用紙読取分類機を導入し、開票事務に係る人員の見直しを行い、経費の削減に努めます。</li><li>○ 市内を41に区分する投票区及び投票所、期日前投票のあり方について、見直しを行います。</li></ul>                                                                     |                       |        |            |                                   |    |    |    |    |    |    |

| 方策No.           |                                                                                            |          |        | 取り組みスケジュール    |    |    |    |    |    |    |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------|---------------|----|----|----|----|----|----|
| 事項<br>No.       | 取り組み事項名                                                                                    |          |        |               |    |    |    |    |    |    |
| (2) 給与等の臨時的減額措置 |                                                                                            |          |        |               |    |    |    |    |    |    |
| ①               | 16 特別職の給与の減額                                                                               |          |        | 27            | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |    |
|                 |                                                                                            |          |        | 特別職の給与等の減額の継続 |    |    |    |    |    |    |
|                 | 担当 人事課                                                                                     |          |        |               |    |    |    |    |    |    |
|                 | 効果額                                                                                        | H27～32 計 | 18百万円  | 年度内訳          | 3  | 3  | 3  | 3  | 3  | 3  |
| 目標              | ・ 本市の財政状況を見据えながら、減額率の見直しを行い、減額を継続します。                                                      |          |        |               |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容            | ○ 報酬等審議会を適宜開催し、現在実施している、市長10%、副市長7%、教育長・企業局長4%の給料月額・期末手当の減額措置などについて審議し、減額率の見直しを行いながら継続します。 |          |        |               |    |    |    |    |    |    |
| ②               | 17 管理職の給料及び<br>管理職手当の減額                                                                    |          |        | 27            | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |    |
|                 |                                                                                            |          |        | 給料月額の減額の継続    |    |    |    |    |    |    |
|                 | 担当 人事課                                                                                     |          |        | 管理職手当の減額の継続   |    |    |    |    |    |    |
|                 | 効果額                                                                                        | H27～32 計 | 126百万円 | 年度内訳          | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 目標              | ・ 本市の財政状況を見据えながら、減額率の見直しを行い、減額を継続します。                                                      |          |        |               |    |    |    |    |    |    |
| 実施内容            | ○ 現在実施している、部長級3%、課長級2%、副課長級1%の給料月額の減額措置、管理職手当10%の削減について、減額率の見直しを行いながら、継続します。               |          |        |               |    |    |    |    |    |    |



### 3) 特別会計及び地方公営企業会計の健全化

| 方策No.        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | 取り組みスケジュール         |    |           |    |           |    |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|--|--------------------|----|-----------|----|-----------|----|
| 事項No.        | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| (1) 特別会計の健全化 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| ①            | 18 国民健康保険事業特別会計の健全化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |       |      |  | 27                 | 28 | 29        | 30 | 31        | 32 |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | 国民健康保険料<br>収納率（全体） |    | H25：82.6% |    | H32：83.0% |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | 特定健診受診率            |    | H25：27.4% |    | H32：60.0% |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | 特定保健指導<br>利用率      |    | H25：50.2% |    | H32：60.0% |    |
| 担当           | 保険課・健康政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| 効果額          | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 18百万円 | 年度内訳 |  | 3                  | 3  | 3         | 3  | 3         | 3  |
| 目標           | <ul style="list-style-type: none"><li>医療費の抑制に努めるとともに、医療費負担の公平性確保を図ります。</li><li>国民健康保険料は、平成32年度までに現年度収納率94.3%以上、滞納分収納率を30.0%以上とし、全体では83.0%以上に引き上げ、県内上位を目指します。（平成25年度：現年分94.1%、滞納分19.1%、全体82.6%）</li><li>平成32年度までに特定健康診査受診率を60.0%以上、特定保健指導利用率についても60.0%以上に引き上げます。</li></ul>                                                                                                                                            |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| 実施内容         | <ul style="list-style-type: none"><li>がん検診や特定健康診査の受診率向上による健康増進を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進などにより医療費の抑制を図ります。</li><li>他保険加入者の発見・解消や生活保護担当との連携を図るなど、滞納状況の解消に努めます。また、滞納状況により、被保険者証の交付を差し止め、短期証及び被保険者資格証明書を交付し、納付を促すとともに、電話催告と訪問徴収の強化を図るなど、適切な滞納処分の実施に努めます。</li><li>納め忘れがなく、確実に便利な納付方法である口座振替制度を推進します。</li><li>事務費などの歳出削減に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図るとともに、財政調整基金の適正な確保に努めます。</li><li>平成29年度に予定されている都道府県国保への移管について、県との協議を進めます。</li></ul> |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| ②            | 19 介護保険事業特別会計の健全化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |      |  | 27                 | 28 | 29        | 30 | 31        | 32 |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | 介護保険料収納率           |    |           |    | H32：96.0% |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | H25：95.8%          |    |           |    |           |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | 要介護認定率             |    |           |    | H32：20.0% |    |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |      |  | H25：19.3%          |    |           |    |           |    |
| 担当           | 長寿介護課・保険課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| 効果額          | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 59百万円 | 年度内訳 |  | 9                  | 9  | 10        | 10 | 10        | 11 |
| 目標           | <ul style="list-style-type: none"><li>介護予防事業の充実等により高齢者の健康寿命の延伸を図ることで、要介護認定率の低位安定（平成32年度の要介護認定率を20.0%に抑制）と給付費の適正化を図ります。</li><li>介護保険料は、平成32年度までに現年度収納率99.0%以上、滞納分収納率を15.0%以上とし、全体では96.0%以上に引き上げます。（平成25年度：現年分98.8%、滞納分10.7%、全体95.8%）</li></ul>                                                                                                                                                                        |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |
| 実施内容         | <ul style="list-style-type: none"><li>レセプト点検やケアプランチェックなどの推進を図るとともに、総合型地域スポーツクラブなどと連携した健康づくり事業や、高齢者の社会活動参加による介護予防の推進により、要介護認定率の低位安定、介護給付の適正化を図ります。</li><li>介護保険料の収納率向上に向け、電話催告と訪問徴収の強化など、適切な滞納処分の実施に努めます。</li><li>納め忘れがなく、確実に便利な納付方法である口座振替制度を推進します。</li><li>事務費などの歳出削減に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図るとともに、介護給付費準備基金の適正な確保に努め、介護保険事業特別会計の健全化を推進します。</li><li>平成29年度までに予定されている軽度者向け介護サービスの市町村移管に向け、体制の整備を進めます。</li></ul>           |       |      |  |                    |    |           |    |           |    |

| 方策No.            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |      | 取り組みスケジュール |    |    |    |    |    |  |  |  |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|------------|----|----|----|----|----|--|--|--|
| 事項No.            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 取り組み事項名 |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| (1) 特別会計の健全化     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| ③                | 20 公共下水道事業特別会計の健全化                                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |      | 27         | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |  |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 担当               | 下水道課                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 効果額              | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 27百万円   | 年度内訳 | 4          | 4  | 4  | 5  | 5  | 5  |  |  |  |
| 目標               | ・ 下水道事業に対する市民の理解を深め、下水道加入率を平成32年度までに37.7%に引き上げる（平成25年度26.4%）とともに、汚水処理施設の効率的かつ適正な整備を推進します。                                                                                                                                                                                                                   |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 実施内容             | ○ 市民の水環境に関する意識向上や下水道事業に対する理解を求めるとともに、地域住民サポート事業の推進や「グループ申請制度」のPRなどに努め、下水道加入率の向上を図ります。<br>○ 鳴門市汚水処理構想に基づく、汚水処理施設の効率的かつ適正な整備を推進することで、市民が快適で安心して暮らせる生活環境の実現を図ります。<br>○ 下水道使用料及び受益者負担金の適正な収納に努めることで、公共下水道事業のより一層の経営健全化を推進するとともに、一般会計からの繰出金の抑制を図ります。<br>○ 公共下水道事業への地方公営企業法の財務規定等の適用（法適用）について、国の動きを注視しつつ、研究を進めます。 |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| (2) 公営企業会計の経営健全化 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| ①                | 21 ボートレース鳴門の経営改革                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |      | 27         | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |  |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 担当               | ボートレース事業課                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 目標               | ・ 新スタンドにおけるモーターボート競走事業の運営形態の決定と、新アクションプラン（仮称）を策定し、より健全な経営に取り組みます。                                                                                                                                                                                                                                           |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 実施内容             | ○ 施設改善による多額の設備投資費用を回収していくため、運営経費をできるだけ抑えられるよう、新施設での運営形態を研究していきます。<br>○ 新アクションプラン（仮）の策定・推進により、経営改善を図るとともに、市民福祉の向上につながるよう一般会計への繰入を確保します。                                                                                                                                                                      |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| ②                | 22 水道事業ビジョンの見直しと推進                                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |      | 27         | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |  |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 担当               | 水道企画課                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 目標               | ・ 平成27年度に新たな水道事業ビジョンを策定し、水道の目指すべき将来像を示すとともに、水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性確保の3つの観点から取り組むべき具体的方策を定めます。                                                                                                                                                                                                          |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |
| 実施内容             | ○ 人口減による料金収入の減少、東日本大震災を踏まえた危機管理対策、老朽化した施設の更新、水環境の変化に対応した水質管理の強化、多様化・高度化するニーズへの対応の具体的方策を示すとともに、施設整備計画の策定とその財源確保のための料金改定の検討を行い、長期的な視点に立ち持続可能な水道事業経営を目指します。                                                                                                                                                    |         |      |            |    |    |    |    |    |  |  |  |

#### 4) 簡素で効率的な行政運営

| 方策No.        |                                                                                                                                                                                                    | 取り組みスケジュール     |    |              |           |     |    |  |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|--------------|-----------|-----|----|--|
| 事項No.        | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                            |                |    |              |           |     |    |  |
| (1) 事務事業の見直し |                                                                                                                                                                                                    |                |    |              |           |     |    |  |
| ①            | 23 事務事業の抜本的な見直し                                                                                                                                                                                    | 27             | 28 | 29           | 30        | 31  | 32 |  |
|              |                                                                                                                                                                                                    | 見直し手法の検討・実施    |    | 事務事業の抜本的な見直し |           |     |    |  |
| 担当           | 人事課                                                                                                                                                                                                |                |    |              |           |     |    |  |
| 目標           | ・ 事務事業の抜本的な見直しを行い、簡素で効率的な行政運営を実現します。                                                                                                                                                               |                |    |              |           |     |    |  |
| 実施内容         | ○ すべての事務事業について、厳しい本市の財政状況や市民ニーズ・社会経済情勢の変化を踏まえながら、行政としての守備範囲の再検討によるアウトソーシングの推進、既成の概念を超えたゼロベースの発想による事業の再構築、事業の選択と集中を徹底するなど、事務事業の抜本的な見直しを推進します。<br>○ より効果的な事務事業の見直しを推進するため、横断的な組織において基準や手法を検討し、実施します。 |                |    |              |           |     |    |  |
| ②            | 24 渡船運航管理事業のあり方について                                                                                                                                                                                | 27             | 28 | 29           | 30        | 31  | 32 |  |
|              |                                                                                                                                                                                                    | 渡船運航管理事業のあり方検討 |    | 検討に基づいた対応    |           |     |    |  |
| 担当           | 土木課                                                                                                                                                                                                |                |    |              |           |     |    |  |
| 目標           | ・ 渡船運行管理事業のあり方について、住民のニーズを十分に把握し、検討を行います。                                                                                                                                                          |                |    |              |           |     |    |  |
| 実施内容         | ○ 3路線の利用状況を調査し、運行時間帯の制限や、代替交通への切り替えなどの必要性を検討し、運行管理費用の縮減に努めます。                                                                                                                                      |                |    |              |           |     |    |  |
| ③            | 25 消防団のあり方について                                                                                                                                                                                     | 27             | 28 | 29           | 30        | 31  | 32 |  |
|              |                                                                                                                                                                                                    | 短期計画による再編      |    |              | 中期計画による再編 |     |    |  |
| 担当           | 消防総務課                                                                                                                                                                                              |                |    |              |           | 再検討 |    |  |
| 目標           | ・ 人口減少や就労形態の変化に対応した消防団の再編を行い、消防体制の充実・強化と団員が活動しやすい環境づくりを進めます。                                                                                                                                       |                |    |              |           |     |    |  |
| 実施内容         | ○ 「鳴門市消防団再編計画」に基づき、短期的・中期的に分団を再編します。<br>○ 分団の再編と併せて、活動拠点となる分団詰所の耐震化を進めます。                                                                                                                          |                |    |              |           |     |    |  |

| 方策No.                  |                                                                                                                                                                                                           | 取り組みスケジュール        |             |    |    |    |    |  |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------|----|----|----|----|--|
| 事項No.                  | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                   |                   |             |    |    |    |    |  |
| (1) 事務事業の見直し           |                                                                                                                                                                                                           |                   |             |    |    |    |    |  |
| ④                      | 26 広域行政や共同処理の調査・研究                                                                                                                                                                                        | 27                | 28          | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                        |                                                                                                                                                                                                           | 広域連携の模索・研究        |             |    |    |    |    |  |
| 担当                     | 戦略企画課・関係各課                                                                                                                                                                                                |                   |             |    |    |    |    |  |
| 目標                     | ・ 業務の効率化と歳出の削減を図るため、共同利用や事務の委託、広域行政などについて調査・研究を進めます。                                                                                                                                                      |                   |             |    |    |    |    |  |
| 実施内容                   | ○ 公の施設の区域外における共同利用や事務の委託、機関の共同設置など、スケールメリットを活かせる分野について調査・研究を進めます。<br>○ DV支援など、広域連携を図ることができる事業を検討し、広域による行政運営を模索します。                                                                                        |                   |             |    |    |    |    |  |
| (2) アウトソーシングの推進等による効率化 |                                                                                                                                                                                                           |                   |             |    |    |    |    |  |
| ①                      | 27 外部委託の推進と<br>委託業務の見直し等                                                                                                                                                                                  | 27                | 28          | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                        |                                                                                                                                                                                                           | 業務内容の精査           | 積極的な外部委託の推進 |    |    |    |    |  |
| 担当                     | 人事課・契約検査室                                                                                                                                                                                                 | 委託業務の見直しによる委託料の縮減 |             |    |    |    |    |  |
| 目標                     | ・ 外部委託の積極的な推進を図るとともに、すでに委託済みの事業についても見直しを行うことにより、委託料の縮減や業務の効率化を図ります。                                                                                                                                       |                   |             |    |    |    |    |  |
| 実施内容                   | ○ 事務事業全般にわたり業務内容を精査し、外部委託することによって行政サービスの向上や経費削減効果が見込まれる業務については、積極的に外部委託を推進します。<br>○ 委託事業について、事業者選定に係る市外業者の参入基準の見直しを検討するとともに、既存の委託事業の範囲拡大による包括的外部委託の推進や、同系統の委託事業に係る統一的な委託水準の設定、長期継続契約の推進などにより、委託料の縮減を図ります。 |                   |             |    |    |    |    |  |
| ②                      | 28 指定管理者制度の適切な運用と<br>適正な施設管理の確保                                                                                                                                                                           | 27                | 28          | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                        |                                                                                                                                                                                                           | 適正な施設管理の確保        |             |    |    |    |    |  |
| 担当                     | 財政課・関係各課                                                                                                                                                                                                  | 新たな制度導入施設の検討      |             |    |    |    |    |  |
| 目標                     | ・ 指定管理者制度を導入済みの施設における適正な管理の確保に努めるとともに、新たな導入施設についても検討を進めます。                                                                                                                                                |                   |             |    |    |    |    |  |
| 実施内容                   | ○ 引き続き、指定管理者の評価モニタリング制度の充実などを図り、適正な施設管理の確保に努めます。<br>○ 指定管理者制度の新たな導入施設について検討を行い、可能なものから順次導入を図ります。                                                                                                          |                   |             |    |    |    |    |  |

| 方策No.                  |                                                                                                                                                                                                                                       | 取り組みスケジュール               |    |               |           |    |    |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----|---------------|-----------|----|----|
| 事項No.                  | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                               |                          |    |               |           |    |    |
| (2) アウトソーシングの推進等による効率化 |                                                                                                                                                                                                                                       |                          |    |               |           |    |    |
| ③                      | 29 ごみ処理体制の効率化と<br>民間委託の検討                                                                                                                                                                                                             | 27                       | 28 | 29            | 30        | 31 | 32 |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                       | ごみ処理体制の効率化に<br>向けた方向性の決定 |    |               | 方向性に基づく対応 |    |    |
| 担当                     | クリーンセンター廃棄物対策課                                                                                                                                                                                                                        |                          |    | ごみ減量施策の推進     |           |    |    |
| 目標                     | ・ 収集形態や施設の運営体制を見直すとともに、民間委託を拡充するなど、効率的なごみ処理体制を構築します。                                                                                                                                                                                  |                          |    |               |           |    |    |
| 実施内容                   | ○ より簡素で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しを行うとともに、2名乗車によるごみ収集エリアの拡大や民間委託の方法及び導入時期について検討を行います。<br>○ 分別・焼却2部門についても民間委託の導入や拡充について検討を行います。<br>○ ごみ収集の効率化を図るため、引き続き、市民への啓発、排出指導に取り組み、市民1人当たり1日10グラムを目標とし、年間223トンの減量を図ります。（10グラム×365日×61,000人÷223トン） |                          |    |               |           |    |    |
| ④                      | 30 火葬場運営への民間活力導入                                                                                                                                                                                                                      | 27                       | 28 | 29            | 30        | 31 | 32 |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                       | 民間活力の導入<br>手法・時期の決定      |    | 決定に基づく民間活力の導入 |           |    |    |
| 担当                     | クリーンセンター管理課                                                                                                                                                                                                                           |                          |    |               |           |    |    |
| 目標                     | ・ 火葬場のサービス向上・充実や、簡素で効率的かつ安定的な施設運営を図るため、指定管理者制度などの民間活力を導入します。                                                                                                                                                                          |                          |    |               |           |    |    |
| 実施内容                   | ○ 市民などの利用者にとって望ましい火葬場を目指し、火葬場のサービス向上・充実や、より簡素で効率的かつ安定的な施設運営を図るため、火葬場の管理運営業務に民間活力を導入します。<br>○ 他団体の状況を注視しつつ、適正な利用料金設定について検討を行います。                                                                                                       |                          |    |               |           |    |    |
| ⑤                      | 31 側溝清掃・道路維持補修業務<br>のあり方について                                                                                                                                                                                                          | 27                       | 28 | 29            | 30        | 31 | 32 |
|                        |                                                                                                                                                                                                                                       | 側溝清掃・道路維持<br>補修業務のあり方検討  |    |               | 検討に基づいた対応 |    |    |
| 担当                     | 土木課                                                                                                                                                                                                                                   |                          |    |               |           |    |    |
| 目標                     | ・ 側溝清掃・道路維持補修業務のあり方について、全庁的な技能職員の適正配置を勘案しながら、外部委託による職員の削減と効率化を図ります。                                                                                                                                                                   |                          |    |               |           |    |    |
| 実施内容                   | ○ 職員数の減少や清掃資機材の管理コスト・老朽化を勘案しながら、外部委託への移行を検討します。                                                                                                                                                                                       |                          |    |               |           |    |    |



| 方策No.        |                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 取り組みスケジュール                   |    |                |       |    |    |  |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----|----------------|-------|----|----|--|
| 事項No.        | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                              |    |                |       |    |    |  |
| (3) 公共施設の見直し |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                              |    |                |       |    |    |  |
| ①            | 32 公共施設等総合管理計画の策定と推進                                                                                                                                                                                                                                                                     | 27                           | 28 | 29             | 30    | 31 | 32 |  |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 公共施設等管理計画の策定<br>主要10橋の耐震補強工事 |    |                | 計画の推進 |    |    |  |
| 担当           | 総務課・土木課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                                                             | 橋梁長寿命化の推進（対象：256橋）           |    |                |       |    |    |  |
| 目標           | ・ 公共施設等総合管理計画を策定し、本市が保有する公共施設等の総合管理を推進します。                                                                                                                                                                                                                                               |                              |    |                |       |    |    |  |
| 実施内容         | ○ 本市が保有する公共施設等の現況を総括的に整理、分析し、将来に向けた維持管理・更新費用の試算及び施設の充足・配置状況、特性などに関する課題を整理するため、国の指針に基づき、平成28年度までに公共施設等総合管理計画を策定します。<br>○ 同計画に基づき、本市の身の丈に合った施設の総合管理を推進し、適切な耐震化や長寿命化、統廃合、撤去などに着手するとともに、休止施設などを含む現有施設の有効活用を図ります。<br>○ 広域避難場所への避難路に架かる橋梁の耐震設計・耐震補強工事を、引き続き実施するとともに、長寿命化修繕計画に基づく橋梁の長寿命化を推進します。 |                              |    |                |       |    |    |  |
| ②            | 33 連絡所のあり方について                                                                                                                                                                                                                                                                           | 27                           | 28 | 29             | 30    | 31 | 32 |  |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 連絡所のあり方の検討・決定                |    | 決定に基づく対応       |       |    |    |  |
| 担当           | 市民課                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |    |                |       |    |    |  |
| 目標           | ・ 市内各地区に設置される連絡所について、抜本的な見直しを図ります。                                                                                                                                                                                                                                                       |                              |    |                |       |    |    |  |
| 実施内容         | ○ 連絡所の業務内容や利用状況、地域の特性などを踏まえ、証明書の交付事務など、必要性の高い業務については代替措置を講じた上で、連絡所の廃止を含めた抜本的な見直しを図ります。                                                                                                                                                                                                   |                              |    |                |       |    |    |  |
| ③            | 34 市営住宅のあり方について                                                                                                                                                                                                                                                                          | 27                           | 28 | 29             | 30    | 31 | 32 |  |
|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 公営住宅長寿命化計画の見直し               |    | 計画に基づいた戸数管理の実施 |       |    |    |  |
| 担当           | まちづくり課                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                              |    |                |       |    |    |  |
| 目標           | ・ 「鳴門市公営住宅長寿命化計画」の見直しを行い、市営住宅の目標管理戸数を設定するなど、効率的な住宅供給と管理を行います。                                                                                                                                                                                                                            |                              |    |                |       |    |    |  |
| 実施内容         | ○ 本市の将来のまちづくりのあり方や社会経済情勢を踏まえた、市営住宅の目標管理戸数を設定し、効率的な住宅供給と管理を行うため、鳴門市公営住宅長寿命化計画の見直しを行います。<br>○ 市営住宅の戸数管理を推進する中で、移転促進に向けた家賃補助や代替物件の紹介といった民間物件の活用についても検討します。                                                                                                                                  |                              |    |                |       |    |    |  |

| 方策No.          |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 取り組みスケジュール        |    |    |           |    |    |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----|----|-----------|----|----|
| 事項No.          | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |    |    |           |    |    |
| (3) 公共施設の見直し   |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |    |    |           |    |    |
| ④              | 35 隣保館のあり方について                                                                                                                                                                                                                                                     | 27                | 28 | 29 | 30        | 31 | 32 |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 隣保館運営補助金の動向把握     |    |    |           |    |    |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 運営審議会であり方検討       |    |    |           |    |    |
| 担当             | 人権推進課                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |    |    | 検討結果の反映   |    |    |
| 目標             | <ul style="list-style-type: none"><li>隣保館の運営形態等について隣保館運営審議会を通じて研究・検討を行います。</li><li>隣保館施設の適正配置について調査研究を進めます。</li></ul>                                                                                                                                              |                   |    |    |           |    |    |
| 実施内容           | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 隣保館の管理運営について、先進事例の調査研究を行うとともに、地域住民の意向を反映した管理運営の方向性を示します。</li><li>○ 川崎会館と板東南ふれあいセンターについて、地域の意見を聴取しながら各種事業の連携や役割分担等について検討します。</li></ul>                                                                                      |                   |    |    |           |    |    |
| (4) 教育・保育環境の充実 |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |    |    |           |    |    |
| ①              | 36 就学前教育・保育のあり方について                                                                                                                                                                                                                                                | 27                | 28 | 29 | 30        | 31 | 32 |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 子ども・子育て支援事業計画の推進  |    |    |           |    |    |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 教育振興計画・学校づくり計画の策定 |    |    |           |    |    |
| 担当             | 子どもいきいき課・学校教育課                                                                                                                                                                                                                                                     | 就学前教育・保育のあり方検討    |    |    | 検討に基づいた対応 |    |    |
| 目標             | <ul style="list-style-type: none"><li>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的な子ども・子育て支援の実施を図るとともに、就学前教育・保育の質の向上や公立幼稚園・保育所のあり方などについて、検討を行い、取り組みを推進します。</li></ul>                                                                                                                    |                   |    |    |           |    |    |
| 実施内容           | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 子ども・子育て関連3法に基づく新たな支援制度が、平成27年度に本格施行されることを受け、本市における就学前教育・保育や子育て支援の方針を定めた「子ども・子育て支援事業計画」に基づく、計画的な子ども・子育て支援の実施を図ります。</li><li>○ 少子化が急速に進展する中、就学前教育・保育の質の向上や公立幼稚園・保育所のあり方などの検討を進めるとともに、幼保連携のあり方についても検討を行い、取り組みを推進します。</li></ul> |                   |    |    |           |    |    |
| ②              | 37 鳴門の学校づくり計画の推進について                                                                                                                                                                                                                                               | 27                | 28 | 29 | 30        | 31 | 32 |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 学校づくり計画の推進        |    |    |           |    |    |
| 担当             | 学校教育課                                                                                                                                                                                                                                                              | 新たな学校づくり計画の策定     |    |    |           |    |    |
| 目標             | <ul style="list-style-type: none"><li>子どもたちにより良い教育環境を整えるため、鳴門の学校づくり計画を推進します。</li></ul>                                                                                                                                                                             |                   |    |    |           |    |    |
| 実施内容           | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 少子化の影響などから、子どもの数の減少とそれに伴う学校（園）の小規模化が進行する中、本市の未来を担う子どもたちの将来にわたり、より良い教育環境を提供するため、平成27年度に改定する「鳴門市教育振興計画」の実施計画である新たな「鳴門の学校づくり計画」を策定するとともに、同計画に基づき、本市における望ましい学校づくりについて再度検討を進めます。</li></ul>                                      |                   |    |    |           |    |    |

| 方策No.          |                                                                             | 取り組みスケジュール                 |        |    |                      |    |    |  |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------|----|----------------------|----|----|--|
| 事項No.          | 取り組み事項名                                                                     |                            |        |    |                      |    |    |  |
| (4) 教育・保育環境の充実 |                                                                             |                            |        |    |                      |    |    |  |
| ③              | 38 学校給食の運営のあり方について                                                          | 27                         | 28     | 29 | 30                   | 31 | 32 |  |
|                |                                                                             | 新給食センターの工事及び<br>運営体制の検討・実施 |        |    |                      |    |    |  |
| 担当             | 教育総務課                                                                       |                            | 受配校の整備 |    | 市全体での運営体制の<br>あり方を検討 |    |    |  |
| 目標             | ・ より安全で安心、最適な学校給食のあり方について検討、実施します。                                          |                            |        |    |                      |    |    |  |
| 実施内容           | ○ 新給食センターの整備を推進するとともに、学校給食あり方について他市の運営方法の調査・研究を行い、より安全で安心、最適な学校給食の提供を実施します。 |                            |        |    |                      |    |    |  |



## 5) 行政運営機能の強化

| 方策No.            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 取り組みスケジュール     |    |         |                                      |    |    |  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|---------|--------------------------------------|----|----|--|
| 事項No.            | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |    |         |                                      |    |    |  |
| (1) 施策・業務遂行能力の向上 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |    |         |                                      |    |    |  |
| ①                | 39 マネジメント機能の強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 27             | 28 | 29      | 30                                   | 31 | 32 |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |    | 政策会議の実施 |                                      |    |    |  |
| 担当               | 戦略企画課・秘書広報課                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |    |         |                                      |    |    |  |
| 目標               | ・ 市政の重要な施策等の基本方針や具体的方向性の意思決定を迅速かつ戦略的に行うため、マネジメント機能の強化を図ります。                                                                                                                                                                                                                                                   |                |    |         |                                      |    |    |  |
| 実施内容             | ○ 市政の新規重要施策や組織横断的で重要な施策等の基本的な方針や具体的方向性の意思決定を戦略的に討議する、特別職と関係部局長等を構成メンバーとする、政策会議を設置し、マネジメント機能の強化を図ります。<br>○ 部長などの幹部職員を構成メンバーとする部長会議にて、定期的に情報共有や連絡調整、主要課題の共通認識及び意見交換等を行い、円滑な市政を推進します。                                                                                                                            |                |    |         |                                      |    |    |  |
| ②                | 40 情報化を活用した業務効率化の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 27             | 28 | 29      | 30                                   | 31 | 32 |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 社会保障・税番号制度対応改修 |    |         |                                      |    |    |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 共通管理業務の効率化の推進  |    |         |                                      |    |    |  |
| 担当               | 情報化推進室・総務課・人事課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |    |         |                                      |    |    |  |
| 目標               | ・ 情報システムの全体最適化を図ることなどにより、業務の効率化を推進します。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |    |         |                                      |    |    |  |
| 実施内容             | ○ 社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向け、税・年金・医療・介護分野などへの影響と活用方法について、検討・調整を進め、システム・データ連携による事務や手続きの効率化・簡素化を目指します。<br>○ 文書の適正な管理をより推進するため、文書管理システムの導入に向けた検討を行います。<br>○ 各所属で行われている職員の勤務時間及び休暇などに関する人事管理や旅行命令事務の効率化・集約化を行うとともに、電子決裁システムの導入など、その他の共通管理業務の効率化・集約化についても検討を行います。<br>○ 税等業務システムと他の業務システムとの効率的な連携に努め、情報システムの全体最適化を図ります。 |                |    |         |                                      |    |    |  |
| (2) 行政経営の透明性の向上  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |    |         |                                      |    |    |  |
| ①                | 41 統一的な基準による<br>地方公会計制度への対応                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 27             | 28 | 29      | 30                                   | 31 | 32 |  |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 固定資産台帳の整備      |    |         | 統一的な基準による<br>地方公会計制度に<br>基づく財務書類等の作成 |    |    |  |
| 担当               | 財政課                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |    |         |                                      |    |    |  |
| 目標               | ・ 財務情報の公開を推進するとともに、より効果的・効率的な行政運営を実現するため、統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類等の作成を進め、その活用を図ります。                                                                                                                                                                                                                           |                |    |         |                                      |    |    |  |
| 実施内容             | ○ 統一的な基準による地方公会計制度に対応するため、固定資産台帳の整備を推進します。<br>○ 財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書など）を活用したコスト分析などを行い、健全な財政運営に取り組むとともに、分かりやすい公表を行います。                                                                                                                                                                        |                |    |         |                                      |    |    |  |

| 方策No.           |                                                                                | 取り組みスケジュール |    |    |    |    |    |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------|----|----|----|----|----|
| 事項<br>No.       | 取り組み事項名                                                                        |            |    |    |    |    |    |
| (2) 行政経営の透明性の向上 |                                                                                |            |    |    |    |    |    |
| ②               | 42 行政評価の充実                                                                     | 27         | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
|                 |                                                                                | 行政評価の充実    |    |    |    |    |    |
| 担当              | 戦略企画課                                                                          |            |    |    |    |    |    |
| 目標              | ・ 市民の視点に立った成果重視の行政運営や、事務事業の効率的で効果的な執行を図るため、総合計画の施策体系に基づく行政評価の充実を図ります。          |            |    |    |    |    |    |
| 実施内容            | ○ 現在の事務事業評価による行政評価を充実させ、より効果的なものとするため、幅広い市民等を対象とする外部の方に参画を求めるなど、行政評価の見直しを行います。 |            |    |    |    |    |    |

6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上

| 方策No.                |                                                                                                                                                                                                                                   |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|-----------------------------------|----|----|------------------|-----|-----|--|
| 事項<br>No.            | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                           |        |      | 取り組みスケジュール                        |    |    |                  |     |     |  |
| (1) 定員管理の適性化と人事制度の改善 |                                                                                                                                                                                                                                   |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| ①                    | 43 職員数の削減                                                                                                                                                                                                                         |        |      | 27                                | 28 | 29 | 30               | 31  | 32  |  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                   |        |      | 全職員数<br>H27.4.1 : 617人            |    |    | → H33.4.1 : 567人 |     |     |  |
| 担当                   | 人事課                                                                                                                                                                                                                               |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| 効果額                  | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                          | 514百万円 | 年度内訳 | —                                 | 28 | 77 | 103              | 127 | 179 |  |
| 目標                   | ・ 市全体職員数を50人（△8.1％）の削減<br>普通会計部門 H33.4.1目標職員数 497人 ← 544人 △47人<br>公営企業等部門 H33.4.1目標職員数 70人 ← 73人 △3人<br>〔職員1人あたりの人口を100人以上とする定員適正化計画の実現を図ります。〕                                                                                    |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| 実施内容                 | ○ 財政硬直化の要因の一つである人件費を抑制するため、勧奨退職制度の再運用や新規採用を抑制するとともに、適正な組織・機構・職制の改変を実施しつつ、職員数の削減を図ります。<br>○ 技能労務職員が従事する業務をはじめとして、将来の民間委託の実施等が想定される部門については、退職者不補充とします。                                                                              |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| ②                    | 44 臨時・嘱託・再任用職員等の<br>活用と総数の抑制                                                                                                                                                                                                      |        |      | 27                                | 28 | 29 | 30               | 31  | 32  |  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                   |        |      | → 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と抑制              |    |    |                  |     |     |  |
| 担当                   | 人事課                                                                                                                                                                                                                               |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| 効果額                  | H27～32 計                                                                                                                                                                                                                          | 90百万円  | 年度内訳 | —                                 | 6  | 12 | 18               | 24  | 30  |  |
| 目標                   | ・ 臨時職員や嘱託及び再任用職員等の活用を行うとともに、適切な総数管理に努め、人件費や賃金増加の抑制を図ります。                                                                                                                                                                          |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| 実施内容                 | ○ 今後更に正規常勤職員数の削減が進むなかで、臨時職員や嘱託及び再任用職員等の活用をバランスよく行い、業務運営を維持します。<br>○ スリムな執行体制の推進と経費節減の観点から、正規常勤職員以外についても適切に総数管理を行い、人件費や賃金増加の抑制を図ります。                                                                                               |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| ③                    | 45 人を育てる人事制度の推進と<br>職員の能力向上                                                                                                                                                                                                       |        |      | 27                                | 28 | 29 | 30               | 31  | 32  |  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                   |        |      | → ニーズを反映した各年度研修計画の策定と研修の実施継続的な見直し |    |    |                  |     |     |  |
| 担当                   | 人事課                                                                                                                                                                                                                               |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| 目標                   | ・ より少ない職員数で行政サービスを提供していくため、「鳴門市人材育成基本方針」に基づき、経営資源としての人を体系的・計画的に育てる人事制度の推進を図ります。<br>・ 未来の市行政を担う多様な人材を確保するため、採用試験制度の見直しを図ります。                                                                                                       |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |
| 実施内容                 | ○ 人事考課制度の精度向上と人材育成基本方針に掲げる各種取組方針の実施と運用方法の改善を行います。<br>○ 職員が多様な幅広い分野を経験できるジョブローテーションを実施します。<br>○ 出産・子育てなどにかかわる職員も幅広い職務経験を積むことができる環境を整えるとともに、女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用等に努めます。<br>○ 人材育成基本方針に基づき、未来の市行政を担う多様な人材を確保するため、採用試験制度の見直しを適宜図ります。 |        |      |                                   |    |    |                  |     |     |  |

| 方策No.                |                                                                                                                                       |       |      | 取り組みスケジュール                         |    |    |    |    |    |  |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|------------------------------------|----|----|----|----|----|--|
| 事項No.                | 取り組み事項名                                                                                                                               |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| (1) 定員管理の適性化と人事制度の改善 |                                                                                                                                       |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| ④                    | 46 簡素で機能的な組織・機構づくり                                                                                                                    |       |      | 27                                 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
| 担当                   | 人事課                                                                                                                                   |       |      | スリムで機能的な組織・機構づくりの推進<br>職制のあり方検討 実施 |    |    |    |    |    |  |
| 目標                   | ・ 簡素で機能的な組織・機構づくりに取り組みます。                                                                                                             |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容                 | ○ 市民ニーズの変化や国の諸制度の改変、地方分権の推進状況、本市の政策課題等に的確に対応できる、スリムで機能的な組織・機構づくりを継続的に取り組みます。<br>○ 今後の職員数の減少・職員の年齢構造にも対応可能な職制のあり方について、検討・実施します。        |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| (2) 給与制度等の適正化        |                                                                                                                                       |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| ①                    | 47 勤務実績の給与への反映                                                                                                                        |       |      | 27                                 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
| 担当                   | 人事課                                                                                                                                   |       |      | 制度設計 人事評価制度の本格導入                   |    |    |    |    |    |  |
| 目標                   | ・ 職員の勤務実績を給与に反映する制度について検討し、実施します。                                                                                                     |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容                 | ○ 職員の勤務実績を昇給や勤勉手当の支給額に反映する制度について、人事評価制度の透明性確保や精度向上に向けた仕組みと併せて検討し、平成28年度での本格導入を目指します。                                                  |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| ②                    | 48 時間外勤務の縮減                                                                                                                           |       |      | 27                                 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
| 担当                   | 人事課                                                                                                                                   |       |      | 時間外勤務縮減への継続的な取り組み                  |    |    |    |    |    |  |
| 効果額                  | H27～32 計                                                                                                                              | 93百万円 | 年度内訳 | 15                                 | 15 | 15 | 16 | 16 | 16 |  |
| 目標                   | ・ 時間外勤務の縮減を通じ、仕事と生活の調和を促進する職場環境づくりに取り組みます。                                                                                            |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容                 | ○ 職員の健康を確保するとともに、仕事と生活との調和実現を促し、働きやすく創造的な職場環境づくりを進めるため、管理職員を含めた全職員の時間外勤務縮減を図るための仕組みづくりに取り組みます。<br>○ 勤務時間の割り振り変更の柔軟な運用やノー残業デーの徹底を図ります。 |       |      |                                    |    |    |    |    |    |  |

| 方策No.         |                                                              | 取り組みスケジュール          |    |    |    |    |    |
|---------------|--------------------------------------------------------------|---------------------|----|----|----|----|----|
| 事項<br>No.     | 取り組み事項名                                                      |                     |    |    |    |    |    |
| (2) 給与制度等の適正化 |                                                              |                     |    |    |    |    |    |
| ③             | 49 行政委員報酬の適正化について                                            | 27                  | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |
|               |                                                              | 行政委員報酬のあり方検討・適正化の実施 |    |    |    |    |    |
| 担当            | 人事課・関係各課                                                     |                     |    |    |    |    |    |
| 目標            | ・ 行政委員報酬について、他市の実施状況等も勘案しながら、日額化等を含めた検討を行い、適正化を実施します。        |                     |    |    |    |    |    |
| 実施内容          | ○ 各種行政委員の業務内容や業務量などの実態を把握し、日額化等を含めた報酬のあり方について検討を行い、適正化を図ります。 |                     |    |    |    |    |    |

7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

| 方策No.                |                                                                                                                                                                                                                                                           | 取り組みスケジュール            |    |    |    |    |    |  |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----|----|----|----|----|--|
| 事項No.                | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                   |                       |    |    |    |    |    |  |
| (1) 市民協働の推進と新しい公共の創出 |                                                                                                                                                                                                                                                           |                       |    |    |    |    |    |  |
| ①                    | 50 市民との協働事業やボランティア活動の推進                                                                                                                                                                                                                                   | 27                    | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                           | 協働事業やボランティア活動の推進      |    |    |    |    |    |  |
| 担当                   | 市民協働推進課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                              |                       |    |    |    |    |    |  |
| 目標                   | ・ 市民との協働事業やボランティア活動を推進します。                                                                                                                                                                                                                                |                       |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容                 | ○ これまで取り組んできた地区自治振興会や自主防災会、不法投棄監視市民パトロール隊などとの協働の取り組みや、道路アドプト事業や公園ボランティア委託制度を維持・充実させるとともに、さまざまな主体との協働事業の促進と新規開拓を推進します。<br>○ 観光ボランティアや文化ボランティアをはじめ、様々なボランティア活動に関する啓発・支援をしていきます。<br>○ 協働事業やボランティア活動に従事する団体の活動を促進するとともに、経済的自立を図るため、各種支援策の拡充や活動内容などの周知協力に努めます。 |                       |    |    |    |    |    |  |
| ②                    | 51 協働の担い手の育成・支援                                                                                                                                                                                                                                           | 27                    | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                           | 協働の担い手の育成・支援に向けた検討・実施 |    |    |    |    |    |  |
| 担当                   | 市民協働推進課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                              |                       |    |    |    |    |    |  |
| 目標                   | ・ 多様な協働の担い手の育成や団体の活動基盤の強化を支援します。                                                                                                                                                                                                                          |                       |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容                 | ○ 本市の市民協働の担い手である地区自治振興会などによる地域づくり活動への参加者の増加や、活動の活性化に向け、「地域づくり事業活性化補助金」などを活用した支援の実施を図ります。<br>○ NPO法人などの社会貢献活動団体の活動の充実・活性化に向け、相談や情報提供などの幅広い支援を行うとともに、市民活動の現状や課題の把握を通じて、団体の活動基盤強化への支援を行います。                                                                  |                       |    |    |    |    |    |  |
| (2) 市民サービスの充実        |                                                                                                                                                                                                                                                           |                       |    |    |    |    |    |  |
| ①                    | 52 広報広聴活動のさらなる充実                                                                                                                                                                                                                                          | 27                    | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|                      |                                                                                                                                                                                                                                                           | 広報・広聴活動の充実            |    |    |    |    |    |  |
| 担当                   | 秘書広報課                                                                                                                                                                                                                                                     |                       |    |    |    |    |    |  |
| 目標                   | ・ 市民と行政が一体となった協働による市政の推進に向け、広報広聴活動のさらなる充実を図ります。                                                                                                                                                                                                           |                       |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容                 | ○ 市民の意見や要望を把握するとともに、市政の現状や考え方を市民に対して、迅速かつ的確に、わかりやすく伝えるなど、広報広聴活動のさらなる充実に努めます。<br>○ 本市の様々な魅力や特性を市内外に広くアピールし、シティプロモーションを積極的に推進するため、「広報戦略プラン」に基づき、広報活動に対する職員の意識改革などを推進するとともに、「パブリシティマニュアル」の浸透による報道機関等のメディアの積極的な活用を図ります。                                       |                       |    |    |    |    |    |  |

| 方策No.         |                                                                                                                                                                                                                                                             | 取り組みスケジュール                         |    |    |    |    |    |  |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----|----|----|----|----|--|
| 事項No.         | 取り組み事項名                                                                                                                                                                                                                                                     |                                    |    |    |    |    |    |  |
| (2) 市民サービスの充実 |                                                                                                                                                                                                                                                             |                                    |    |    |    |    |    |  |
| ②             | 53 市公式ウェブサイトの充実                                                                                                                                                                                                                                             | 27                                 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                             | 新公式ウェブサイトの運用開始                     |    |    |    |    |    |  |
| 担当            | 情報化推進室                                                                                                                                                                                                                                                      | 市公式ウェブサイトを用いた<br>情報提供に関する職員への指導の実施 |    |    |    |    |    |  |
| 目標            | <ul style="list-style-type: none"><li>より見やすく、誰もが使いやすい市公式ウェブサイトの実現に向け、閲覧者の目線に立った見直し、わかりやすい情報提供を推進します。</li><li>平成32年度までに市公式ウェブサイトへのアクセス数を50万件以上に引き上げます。（平成25年度：約42万件）</li></ul>                                                                               |                                    |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容          | <ul style="list-style-type: none"><li>市公式ウェブサイトのリニューアルを行い、閲覧者の目線に立った見直し、わかりやすい情報提供を推進します。</li><li>適時適切な情報提供や、情報の鮮度維持に向けた適切な更新を徹底させるため、総括的なサイト管理を行うとともに、閲覧者のニーズに沿ったわかりやすい情報提供を徹底させるため、「広報戦略プラン」に基づき、職員への指導に努めます。</li></ul>                                   |                                    |    |    |    |    |    |  |
| ③             | 54 窓口サービスの充実                                                                                                                                                                                                                                                | 27                                 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 |  |
|               |                                                                                                                                                                                                                                                             | 窓口サービスアンケート実施・接遇研修の充実              |    |    |    |    |    |  |
| 担当            | 人事課・市民課・関係各課                                                                                                                                                                                                                                                |                                    |    |    |    |    |    |  |
| 目標            | <ul style="list-style-type: none"><li>窓口サービスの充実・向上を図るため、利用者ニーズの把握や接遇能力の向上に努めるとともに、窓口サービスのあり方について検討を進めます。</li></ul>                                                                                                                                          |                                    |    |    |    |    |    |  |
| 実施内容          | <ul style="list-style-type: none"><li>本市の窓口サービスに対する利用者の意見や要望などを把握するため、窓口サービスの利用者を対象としたアンケート調査を実施するとともに、調査結果を踏まえ、接遇能力の向上や窓口における事務の進め方などの改善を図り、さらなる窓口サービスの向上を図ります。</li><li>窓口の利用時間や業務体制、本庁舎施設のあり方検討と合わせたワンフロアー化など、利用者のニーズに適合した窓口サービスの提供について検討を行います。</li></ul> |                                    |    |    |    |    |    |  |



## ○ 用語集

A～Z

- DV

「ドメスティック・バイオレンス」(domestic violence)。配偶者や内縁関係、両親・子・兄弟・親戚などの家族、恋人など、親密な関係の中で起こる暴力。

- GDP

国内総生産。日本の国内で、1年間に新しく生みだされた生産物やサービスの金額の総和。

- NPO法人

特定非営利活動法人。特定の公益的・非営利活動を行うことを目的とする法人。「非営利」とは、団体の構成員に収益を分配せず、主たる事業活動に充てることを意味する。

- WWFジャパン

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン。地球環境の保全に取り組む民間の団体。

あ行

- アウトソーシング

行政や企業が執り行う業務を外部の企業等へ委託すること。

- アドプト事業

特定の公共財（道路、公園、河川など）について、市民や民間業者が養子縁組（アドプト）をして、定期的に美化活動を行う事業。

- 一般財源

用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

か行

- 基準財政収入額

自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。一方、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を基準財政需要額という。

- 行政委員

専門知識や政治的中立性が求められる行政の仕事について、合議などで判断する行政機関。委員には弁護士や大学教授、企業関係者ら有識者が就くことが多い。

- 行政評価

行政活動を統一的な視点と手法によって客観的に評価し、評価結果をもとに改善策を考え、行政運営に反映させる仕組み。行政（市、県、国など）が行う様々な活動が、うまく市民の役に立っているかを常時点検し、改善していこうとするもの。

- 経常収支比率  
財政構造の弾力性を測定する比率で、市税、普通交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されているかを示す割合。この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化している。
- 経常利益  
企業が行う経常的な経済活動によって生じる利益。
- 公営企業会計  
地方公営企業法に基づき、独立採算制を基本とした事業運営を行っている会計。本市では、2会計（水道事業、モーターボート競走事業会計）。
- 公債費  
道路や公共施設などの整備のため借り入れた市債の返済や一時借入金利子の支払いにあてる経費。
- 国庫支出金  
国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その用途が特定されているもの。
- 子ども・子育て関連3法  
子ども・子育て支援の新たな仕組みに関する三つの法律。①「子ども・子育て支援法」、②「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、③「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」

## さ行

- 財政力指数  
地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税の算定に使われる。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値。この指数が高いほど、財政力が強く財源に余裕がある。
- ジェネリック医薬品  
後発医薬品（Generic drug）。これまで効き目や安全性が実証されてきた薬と同等と認められた低価格な薬。
- 財政再生団体  
財政状況が著しく悪化し、国の管理下で財政再建に取り組む団体。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債比率のいずれかが財政再生基準以上である場合、財政再生団体に指定される。従来の「地方財政再建促進特別措置法」に基づく財政再建団体に代わるもの。
- 事業仕分け  
市が実施する事業を根本から見直し、公開の場において、担当職員と外部の評価者が議論して仕分ける作業のこと。その結果、経費削減が図られ、生み出された財源を必要な事業に配分することなどを目的としている。

- 市債  
道路や公共施設などを整備する場合のように、長期間にわたって多くの者が利用することができ、多額の費用が必要なもののために、市が国や県、金融機関等から借り入れる借金。（地方債を含む。）
- 自主財源  
地方公共団体が自主的に調達できる財源。地方税・手数料・使用料・財産収入・寄付金など。
- 市税  
市民の皆さんが納める税金のことであり、市民税や固定資産税、軽自動車税などがある。
- 自治基本条例  
行政だけではなく、市民等も含んだ自治体の運営全般に関して、その理念や原則、制度を定めたもので、「まちづくりの主役は市民であること」を明確にし、その実現のためには、市民や行政等がどうあるべきかを定めたルール。
- 指定管理者制度  
公の施設の管理運営を、民間事業者、NPO法人、ボランティア団体等を含む幅広い団体に行わせることができる制度。
- シティプロモーション  
観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動。
- ジョブローテーション  
社員・職員の能力開発のために、単一の業務ではなく多くの業務を経験させるよう定期的に職務の異動を行うこと。
- 自立支援給付  
自立支援給付は障害者自立支援法に基づいた社会保障サービスで、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費の支給等で構成される。
- 人件費  
職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 人事考課制度  
従業員の所属している業務に対する貢献度、職務遂行度を一定の方式に従って評価する制度。
- 水道事業ビジョン  
水道事業における基本的方針を定めた長期構想で、50年後、100年後の水道の理想像を示し、その実現に向けて当面取り組むべき具体的方策をとりまとめたもの。

た行

- 地方交付税  
国が徴収した税金から市の財政状況に応じて交付されるお金。基準財政需要額から基準財政収入額を控除して算定される。
- 地方債  
地方自治法及び地方財政法において、地方公共団体が資金の調達のために負担する債務で、会計年度を越えて返済が行なわれるもの。公債の一種であり、地方債証券及び借入金を含めた意味で用いられる。
- 地方人口ビジョン  
国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示したもの。
- 地方版総合戦略  
まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画であり、各地方公共団体自らが、客観的な分析に基づいてその課題を把握し、地域ごとの「処方せん」を示すもの。
- 投資的経費  
道路整備や施設建設など、まちづくりのための建設事業費。
- 徳島滞納整理機構  
県内の全市町村（24団体）の参加により、市町村税等の大口・困難な滞納事案を専門に迅速かつ効率的に処理するための機構。
- 特定健康診査  
内臓脂肪型肥満に着目した、生活習慣病予防のための保健指導を必要とする人を選び出すための健診。
- 特定保健指導  
特定健康診査の結果、「動機付け支援」「積極的支援」に該当した人に対してのみ実施され、対象者が健康的な生活に自ら改善できるよう、さまざまな働きかけやアドバイスをを行うもの。
- 特別会計  
特定の事業を行うための予算で、保険料や使用料などの特定の収入でまかなう会計。本市では、9会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、公共下水道事業、公設地方卸売市場事業、産業団地開発事業、光熱水費等支出、給与費等管理、公債費管理特別会計）。
- 特別交付税  
特別の財政需要がある場合や、普通交付税の額が財政需要に比べて過少であると認められた場合に交付される地方交付税。
- トップダウン  
企業経営などで、組織の上層部が意思決定をし、その実行を下部組織に指示する管理方式。

な行

- ネーミングライツ

スポーツ施設や文化施設などの施設名称に企業名や商品名等を付けることのできる権利。施設命名権。

は行

- パブリシティ

行政機関などが、広く一般に知らせたい情報を報道機関に提供したり、また、取材に応じたりして、記事や映像として報道してもらうための広報活動。

- 評価モニタリング制度

指定管理者により提供されるサービスについて、協定書等で定められた水準が充足されているかを、指定管理者からの報告や実地調査等により確認・監視する制度。

- 普通会計

業務内容に差のある個々の地方公共団体の状況を比較・分析するため、総務省の定める基準により公営事業会計以外の会計を統合した会計区分。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業を合算したものとなる。

- 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。

- 標準財政規模

特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額。

- ふるさと納税制度

新たに税を納めるものではなく、ふるさと（自分が貢献したいと思う都道府県・市区町村）に対して行う寄付金のこと。

- 扶助費

高齢者や障害者、子どもたちの成長を支援したり生活保護などを行うための費用。

- ボトムアップ

下からの意見を吸い上げて全体をまとめていく管理方式。

や行

- 有効求人倍率

公共職業安定所で扱った月間有効求人数を月間有効求職者数で割ったもの。景気動向を見るために作成される景気動向指数の一致系列に採用されている。

ら行

- ラスパイレス指数

地方公務員と国家公務員の給与水準を国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの。給与制度・運用の実態を示す指標となる。

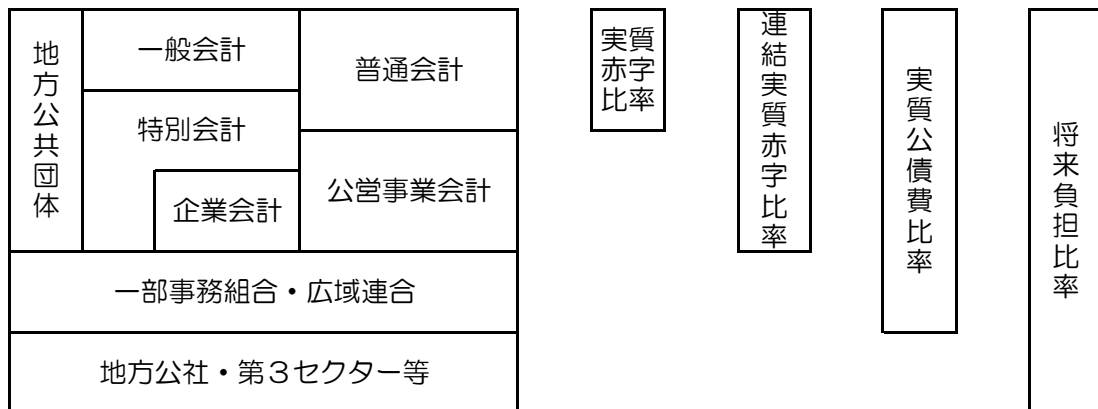
- 臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らが発行する地方債のこと。後年度、償還費用の金額が地方交付税で償還される。

- レセプト点検

医療費の過払いを防ぐため、患者が受けた診療について、医療機関が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療費の明細書（レセプト）を点検すること。

## ○4つの健全化指標



### （１）実質赤字比率

普通会計の赤字の程度を指標化することで、財政運営の深刻度がわかります。

$$\text{実 質 赤 字 比 率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### （２）連結実質赤字比率

普通会計のみならず特別会計、公営企業会計の全ての赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化することで、市全体の財政運営の深刻度がわかります。

$$\text{連 結 実 質 赤 字 比 率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### （３）実質公債費比率

地方公共団体が持つ地方債（借入金）の返済額及びこれに準じたものを加えた額の大きさを指標化することで、資金繰りの柔軟度がわかります。

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} = \frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

（３カ年平均）

### （４）将来負担比率

地方公共団体が持つ地方債（借入金）及び将来支払わなければならない負担等の残高の程度を指標化することで、将来財政を圧迫する可能性が高いかがわかります。

$$\text{将 来 負 担 比 率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{基金額} - \text{特定財源} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$